

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年2月26日

【事業年度】 第89期(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

【会社名】 株式会社くろがね工作所

【英訳名】 Kurogane Kosakusho Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 神足泰弘

【本店の所在の場所】 大阪市西区新町一丁目4番26号

【電話番号】 06(6538)1010

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 村田光春

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区新町一丁目4番26号

【電話番号】 06(6538)1010

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 村田光春

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
売上高 (千円)	21,924,587	22,573,907	21,315,381	19,766,695	16,235,626
経常利益又は 経常損失() (千円)	338,424	88,646	712,429	257,525	111,390
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	767,159	34,411	2,336,251	308,602	619,542
純資産額 (千円)	8,293,463	8,459,017	6,047,764	6,326,484	5,546,536
総資産額 (千円)	25,013,634	24,760,516	21,301,361	15,455,978	14,272,053
1株当たり純資産額 (円)	486.22	496.06	351.31	366.90	321.53
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	44.97	2.02	137.01	18.10	36.34
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	33.2	34.2	28.1	40.5	38.4
自己資本利益率 (%)	9.3	0.4	39.0	5.0	11.3
株価収益率 (倍)		105.4		6.6	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,143,463	145,481	132,639	141,682	395,262
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,693,970	1,136,947	5,640	3,152,229	546
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,342,668	759,124	613,708	2,809,868	314,547
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,011,942	1,255,182	769,405	970,484	1,675,792
従業員数 (人)	668	655	522	442	426

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第87期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
売上高 (千円)	21,007,432	21,260,000	19,787,344	18,039,100	15,360,109
経常利益又は 経常損失() (千円)	374,551	20,227	741,340	310,120	13,726
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	769,752	10,898	2,340,255	79,494	506,107
資本金 (千円)	2,998,456	2,998,456	2,998,456	2,998,456	2,998,456
発行済株式総数 (千株)	18,571	18,571	18,571	18,571	18,571
純資産額 (千円)	8,108,575	8,168,094	5,707,571	5,771,131	5,017,902
総資産額 (千円)	23,823,000	23,516,559	20,104,735	14,082,591	13,013,816
1株当たり純資産額 (円)	475.39	479.00	334.74	338.53	294.38
1株当たり配当額 (円)					
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	45.12	0.64	137.24	4.66	29.69
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	34.0	34.7	28.4	41.0	38.6
自己資本利益率 (%)	9.5	0.1	41.0	1.4	10.1
株価収益率 (倍)		332.8		25.8	
配当性向 (%)					
従業員数 (人)	434	433	405	356	353

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第87期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和2年3月 大阪市北区浜崎町18番地において、くろがね工作所を創立。板金加工及び焼付塗装の業務を開始(スチール家具の製造に着手)しました。
- 昭和11年3月 資本金30万円の株式会社に改組。商号を株式会社くろがね工作所に変更しました。
- 昭和12年3月 冷暖房機器の製造に着手しました。
- 昭和33年5月 株式会社バイコ製作所(事務用紙工品の製造)を吸収合併し、資本金1,000万円に増資しました。
- 昭和36年6月 寝屋川市日新町にオフィス・デスク、ファイリング・キャビネットの量産ラインをもつ寝屋川工場が完成しました。
- 昭和36年10月 大阪証券取引所の市場第二部に上場しました。
- 昭和38年12月 学習机、チェア、本棚等、家庭用家具の製造・販売をはじめました。
- 昭和46年6月 くろがね工業株式会社を吸収合併し、資本金4億3,500百万円に増資しました。
- 昭和47年6月 株式会社くろがね(スチール家具の販売)を吸収合併し、製造販売の一元化をはかりました。
- 昭和48年6月 米国スチールケース社との提携による株式会社エス・ケイ(現ケイ・エス・エム株式会社)を設立し、オフィスシステム家具の製造販売を開始しました。(現・連結子会社)
- 昭和48年12月 本社を大阪市北区浜崎町18番地より、大阪市西区新町1丁目4番26号に移転しました。
- 昭和49年1月 建築付帯設備事業に進出しました。
- 昭和49年9月 米国スタンダード・プレジジョン社(現 米国アキュライド・インターナショナル社)及び住友商事株式会社との提携による日本アキュライド株式会社を設立し、「精密スライドレール」の製造販売を開始しました。(現・関連会社)
- 昭和50年12月 くろがね興産株式会社を設立し、物流部門の充実をはかりました。(現・連結子会社)
- 昭和54年6月 オフィス創造研究所を設立し、快適且つ効率的なオフィス創りの研究を専門に取り組みを開始しました。
- 昭和59年11月 病院病室用設備ユニット「メディ・ワード・システム」の製造・販売をはじめました。
- 昭和60年6月 工業用、病院用クリーン・ルーム関連機器の製造をはじめました。
- 昭和63年5月 スイス・フラン建転換社債を発行しました。
- 平成元年5月 克台工業股? 有限公司(台湾)を設立し、木製家具部材の製造を開始しました。(連結子会社)
- 平成元年10月 京都府八幡市にチェア・間仕切等を製造する京都工場が完成しました。
- 平成2年11月 三重県津市にスチール製品工場と木製品工場を併設した総合家具生産工場である津工場が完成しました。
- 平成3年3月 三重県津市に寮・研修センターが完成しました。
- 平成3年12月 株式会社アートシステムズ(現 株式会社ファシリティ環境システムズ)を設立し、美術工芸・室内装飾品等の販売を開始しました。(現・連結子会社)
- 平成4年10月 東京都渋谷区にデザインプラザを開設しました。(平成15年5月東京都港区に移転)
- 平成6年3月 クロガネマレーシアS D N . B H D . (マレーシア)を設立しました。(現・連結子会社)
- 平成7年1月 東京都渋谷区に東京ショールームを開設しました。(平成16年7月東京都港区に移転)
- 平成7年7月 三重県津市にくろがねメディ・ケアショールームを開設しました。
- 平成10年8月 寝屋川工場においてI S O 9 0 0 1 (品質マネジメントシステム)の登録が承認されました。
- 平成12年4月 津工場においてI S O 1 4 0 0 1 (環境マネジメントシステム)の登録が承認されました。
- 平成13年5月 京都工場においてI S O 1 4 0 0 1 の登録が承認されました。
- 平成13年6月 本社ショールームを開設しました。
- 平成13年9月 津工場においてI S O 9 0 0 1 の登録が承認されました。
- 平成15年8月 克台工業股? 有限公司(台湾)に第2工場が完成しました。
- 平成16年3月 冷暖房機器の製造設備を寝屋川工場より津工場に移転し、操業しました。
- 平成19年5月 寝屋川工場(オフィス家具の製造)を津工場に移転集約しました。
- 平成19年5月 海外生産事業を撤収し、連結子会社(克台工業股? 有限公司(台湾)、クロガネマレーシアS D N . B H D . (マレーシア))を事業整理する決定をしました。
- 平成20年3月 執行役員制度を導入しました。
- 平成20年11月 子会社(株式会社ファシリティ環境システムズ)を解散しました。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社7社及び関連会社1社で構成され、家具関連事業部門及び建築付帯設備機器事業部門の製造販売を主な内容とし、更に各事業部門に関連する物流、施工及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

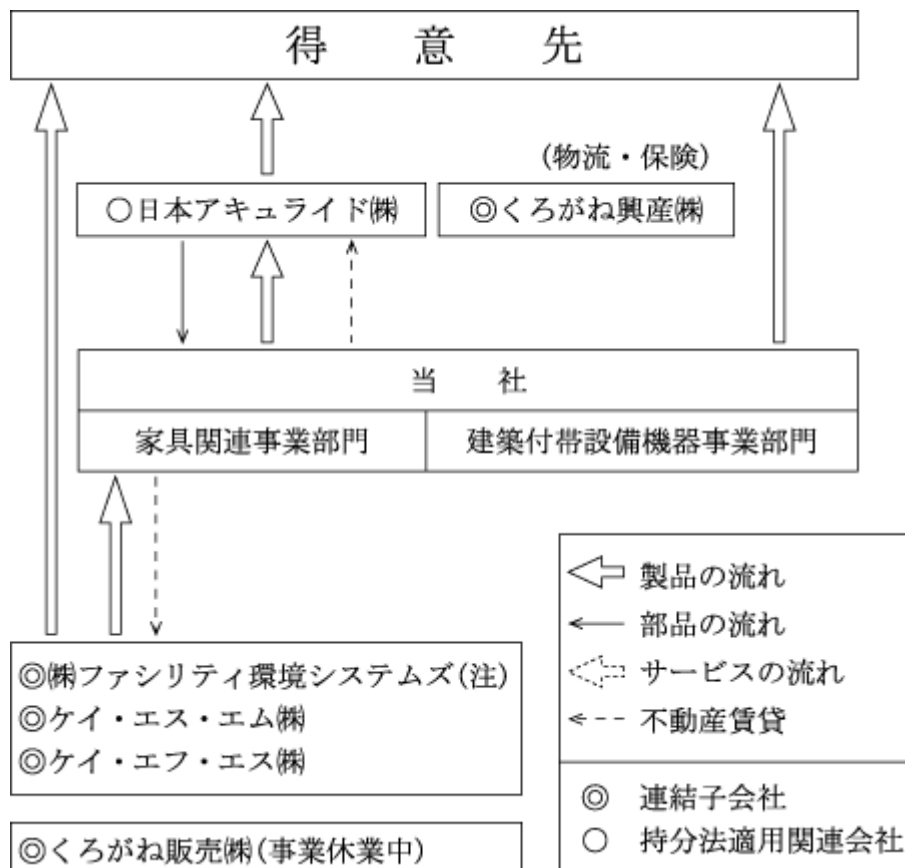
当グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

家具関連事業は当社及びケイ・エス・エム㈱、ケイ・エフ・エス㈱（子会社）で製造を行っています。又、販売につきましては、当社及び、㈱ファシリティ環境システムズ（注）、ケイ・エス・エム㈱、ケイ・エフ・エス㈱（子会社）、並びに日本アキュライド㈱（関連会社）により、全国の需要家に対して、直接販売するほか、代理店を通じて販売しております。

建築付帯設備機器事業は当社が製造を行っております。又、販売につきましては、当社にて全国のビルディング、工場、病院等に納入するほか、OEM契約により、全国のビルディング、主要工場等に納入しております。

そのほか、当社グループの物流・保険を行うくろがね興産㈱、オフィス環境情報の提供サービスを行うくろがね販売㈱（子会社・事業休業中）があります。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. ㈱ファシリティ環境システムズは、平成20年11月30日付けをもって解散いたしました。
2. 海外子会社であった克台工業股? 有限公司は、平成20年10月をもって清算が完了いたしました。
3. 海外子会社であるクロガネマレーシアSDN. BHD. は、事業整理を行い清算中であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) くろがね興産(株)	大阪府 寝屋川市	25,000	家具関連事業	100	物流配送業務を委託しております。 債務保証をしております。 役員の兼任等 4名 (内当社従業員 2名)
ケイ・エス・エム(株)	大阪府 寝屋川市	10,000	家具関連事業	75	鋼製事務用家具の製造を委託しております。 債務保証をしております。 役員の兼任等 3名 (内当社従業員 1名)
ケイ・エフ・エス(株)	大阪府 寝屋川市	25,000	家具関連事業	60	事務用紙工品の製造・販売 をしております。 役員の兼任等 4名
くろがね販売(株) (注6)	大阪府 寝屋川市	100,000	家具関連事業	100	
(株)ファシリティ環境 (注4) システムズ	東京都 港区	10,000	家具関連事業	100	プランニング等図面の製作 を委託しております。 役員の兼任等 5名
克台工業股? 有限公司 (注7)					
クロガネマレーシア S D N . B H D . (注8)	マレーシア国 セランゴール	千マレーシアドル 5,000	家具関連事業	100	
(持分法適用関連会社) 日本アキュライド(株)	大阪府 寝屋川市	50,000	家具関連事業	38.947	精密ボールベアリング式ス ライドレールを販売して おります。 役員の兼任等 2名 (内当社従業員 1名)

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 上記の会社は全て特定子会社に該当いたしません。

3 上記の会社で有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 (株)ファシリティ環境システムズは債務超過会社であり、債務超過額は113,098千円であります。なお、(株)ファシリティ環境システムズは平成20年11月30日をもって解散いたしました。

5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社はありません。

6 くろがね販売(株)は事業休業中であります。

7 克台工業股? 有限公司は平成20年10月をもって清算が結了いたしました。

8 クロガネマレーシアS D N . B H D . は事業整理を行い清算中であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
家具関連事業	401
建築付帯設備機器事業	
全社(共通)	25
合計	426

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 当社の企業集団は、前年度中に工場の移転・再配置を行い同一の従業員が複数の事業の種類に従事しておりますので、事業区分による従業員数は合計で表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
353	42.5	16.5	4,531,732

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- 1 名称 J A Mくろがね工作所労働組合
- 2 組合員数 238名(連結会社)
- 3 その他 労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(注) 事業の状況に記載の金額には、消費税等は含んでおりません。

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、サブプライム・ローンの信用破綻に端を発した米国発金融不況、不動産不況が瞬時に世界的同時資産デフレに突入し、需給のデフレ・ギャップ不況が浸透し始めました。金融危機が実体経済に波及し、日本のほとんどの産業を直撃しました。国内企業の輸出が鈍化し、原材料高による収益圧迫も続いています。

当業界におきましても、特に夏場以降急激に逆風が吹き始め、建築工事新規着工案件の減少や延期に加え、価格競争の激化が目立った状況でありました。

こうした状況のもとで、当社グループは「新3ヶ年中期経営計画：Kurogane Regeneration Plan (KR07～09) 新たなる再生・飛躍に挑戦」の中間期として『KR08』の計画達成に向けて鋭意努力してまいりました。

主力のファシリティ部門（事務用家具・建築付帯設備他部門）においては主要市場である金融関連会社、外資系金融機関・事業会社からの受注が激減し、また建材事業部門においても不動産市場の不況、公共工事の減少等により建設業界の安値受注競争が激化して極めて厳しい状況下にありましたが、医療関連施設・医薬品研究施設・液晶関連工場向けなどのクリーン機器、機械機器製造工場用空調機他設備機器部門では、新しい当社の柱事業としての成長が見込めるようになりました。しかしながら主力部門の減収をカバーするまでには至らず、当連結会計年度の売上高は162億35百万円（前期比17.9%減）となりました。

損益面につきましては、減収の中でも収益を確保するために、物流体制の再構築によるコストの削減、生産部門・販売部門における徹底したコストダウンを図るべく鋭意努力しました結果、販売費及び一般管理費を19.7%削減することができましたが、営業損失は58百万円（前期は営業損失1億9百万円）、経常損失は1億11百万円（前期は経常損失2億57百万円）となりました。

また、特別損益の部では、特別損失として株式市場の著しい低迷による投資有価証券評価損の計上、海外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩額の計上およびたな卸資産評価損等5億65百万円計上いたしました。その結果当期純損失は、6億19百万円（前期は純利益3億8百万円）となりました。

事業の種類別セグメントごとの業績は次のとおりであります。

[家具関連事業]

(事務用家具部門)

世界的な金融危機から日本経済は急激に景気後退しオフィス市場は非常に厳しい環境となりました。事務用家具部門ではオフィス移転やリニューアル計画が中止や延期に追い込まれ、限られた案件の中で価格競争は激化しました。特に外資系企業、金融関連企業を中心に大きな影響がでました。新型デスクシステムやワークステーションを開発、投入し新しいオフィス環境の提案営業に鋭意努力いたしましたが、売上高は前期を下回りました。

(家庭用家具部門)

主力商品である学習家具は、少子化、低価格がさらに進み、当社は主力商品を中間価格帯から市場のボリューム・ゾーン価格帯へシフトしたベーシックタイプデスクの販売に注力し、一定のマーケットシェアを確保しましたが、消費者のニーズの多様化に対応する新提案型デスクについては、十分に需要動向に対応できず、売上高は前年を大きく下回りました。

その結果、家具関連事業の連結売上高は、132億4百万円（前期比20.8%減）となりました。

[建築付帯設備機器事業]

(建築付帯設備他部門)

品質・機能面で高い評価を得ていますヘルスケア関連施設向け懸垂式引戸「アキュドユニット」の売上伸長をめざし、両面枠見付型のBNRタイプの積極販売と子扉付き仕様の機種充実、基幹メカであるアキュライドレールの50年保証など競合他社との差別化戦略によるスペックインセールの強化、設計支援システムの拡充、コストダウンへの積極的な取り組みなどに鋭意努力いたしましたが、大型案件の減少や競争激化による販売価格の下落に歯止めが掛からず、売上高は前期を下回りました。

(クリーン機器他設備機器部門)

病院建築着工案件の減少により、OEM生産事業の主力製品である病院向けクリーン機器の受注が伸び悩む中、新規開発しました医薬品研究施設向けクリーン機器の大型受注に成功したこと、ならびに新規開発しました農業用ビニールハウス向け省エネ型空調機の受注が好調に推移したことにより、売上高は前期を31.6%上回る結果となりました。

その結果、建築付帯設備機器事業の連結売上高は、30億31百万円（前期比1.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「現金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ7億5百万円の増加となり、当連結会計年度末は16億75百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の資金回収等により8億91百万円の資金増加となりました。仕入債務の減少4億20百万円等による資金減少がありましたが、差引資金の増加3億95百万円（前連結会計年度1億41百万円の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による増加1億8百万円、有形固定資産の取得94百万円の支出等があり、差引0.5百万円の資金増加（前連結会計年度31億52百万円の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の増加3億28百万円等により3億14百万円の資金増加（前連結会計年度28億9百万円の減少）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
家具関連事業	3,361,057	27.0
建築付帯設備機器事業	3,027,079	4.0
合計	6,388,137	15.0

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における建築付帯設備機器事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

なお、家具関連事業にあっては殆どが見込生産であり、受注生産は極めて僅少となっております。

区分	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
建築付帯設備機器事業	2,948,119	13.0	1,220,260	6.4

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
家具関連事業	13,204,053	20.8
建築付帯設備機器事業	3,031,573	1.7
合計	16,235,626	17.9

3 【対処すべき課題】

世界的な金融危機が先進国を中心に実体経済に波及し始めたことを受け、景気はさらに弱まっており、世界経済が一段と減速の方向にあります。景気が後退局面に転じたことから、企業の設備投資や個人消費も冷え込み、先行き不透明な情勢下にあります。

このような厳しい経営環境の中、当社グループは「新3ヶ年中期経営計画：Kurogane Regeneration Plan (KR07～09) 新たなる再生・飛躍に挑戦」の最終年度として『KR09』の計画達成に向けて邁進していく所存であります。

オフィス市場の低迷による減収をカバーするために、当社主力工場である津工場の変種・変量生産体制の優位性を活用した、IT端末機周辺什器・各種システム機器用キャビネット、サーバーラック等の特注什器備品の受注拡大を図るとともに、学校等教育施設、各種研究施設等の市場開拓に積極的に取り組んでまいります。また、子会社や地方営業所を含めた組織の再編成や各事業部門の人員の直間比率の見直し、徹底したコストダウンや経費の削減により、厳しい中でも確実に収益を確保できるよう努力してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。

(1) 経済状況

当社グループの製品の販売は、オフィスビル、店舗、工場、病院、医療関連施設等の着工・完工件数の変化、あるいは顧客企業の業績状況の変化等、また個人消費における耐久消費財需要の変化等により当社グループの経営成績ならびに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料価格の変動

当社グループが使用する鋼板等の原材料価格は高止まりしております。鋼板業界は、内外需要の動向に柔軟に対応し得る体制が確立され、価格・量の統制が強まっております。当社グループとしてコストを吸収すべく努めておりますが、今後も価格・量の両面で影響を受ける可能性があり、その場合は当社グループの経営成績ならびに財政状態にも影響を受ける可能性があります。

(3) 商品仕入価格の上昇

当社グループは、販売する商品の一部をグループ外から調達しておりますが、原材料の価格上昇等が長期化し、調達先より仕入れ価格の上昇圧力が強まった場合、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製造物責任

当社グループは、社内で確立した厳しい品質基準をもとに製品を製造しておりますが、予期せぬ事情によりリコールが発生する可能性があります。当社グループは保険に加入しておりますが、損失額をすべて賄える保証はなく、結果として当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

またこのことにより、当社グループの製品に対する信頼性に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資金調達に関する重要事項（重要な財務制限条項）

当社グループの借入金のうち特別当座貸越契約が締結されているものがあり、自己資本、経常利益及び有利子負債額に関する財務制限条項が付されております。なお今後の業績等の悪化等により借入条件の悪化見直しが行われるおそれがあり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 生産拠点の集中

当社グループの生産拠点を津工場（当社）（三重県津市）及び京都工場（主として関係会社）（京都府八幡市）に統合・集中化し、高効率の生産体制を確立した結果、集中メリットは十分あると考えております。しかしながら同地区の地理的環境や物流網への変化・支障が生じた場合、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 有価証券の時価の変動

当社グループは、主要取引先、取引金融機関その他売却可能な有価証券を保有しております。これら有価証券のうち、時価を有するものについては、全て時価評価されており、市場における時価の変動が当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 為替レートの変動

当社グループは、近年海外市場からの仕入等の調達が増加傾向にあります。一部先物予約等でその相場変動リスクを軽減させていますが、影響を排除できるものではありません。急激な為替レート変動等があった場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 情報システム

当社グループは、コンピュータシステムによる通信ネットワークに依存しており、災害等偶然な事によりネットワーク機能が停止した場合、受発注不能に陥る可能性があります。このような状況が発生した場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の企業集団における研究開発活動は「機能的で快適な生活空間の創造」をめざし、各事業部門での経営戦略に基づき、ソフトウェアとハードウェアの研究・開発に取り組んでおります。

ソフト面では、F Mプランニングチームによるデザイン、設計、F M手法等の研究、また、ハード面では商品開発部を中心とした各事業部門において研究開発を推進しております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、62百万円であります。

(1) 家具関連事業

オフィス市場向け家具は、知識創造行動を促しフリーアドレスオフィスにも対応した新型デスクシステムや、セキュリティに配慮したキーレスのキャビネット等の開発を行っています。また病院等のヘルスケア市場向け家具として院内情報のデジタル化に向けたスタッフステーション家具等の開発を行っています。

研究開発費の総額は、35百万円であります。

(2) 建築付帯設備機器事業

吊り下げ式引戸「アキュドアユニット」では、外観の意匠性に優れた「B N Rタイプ（両面枠見付型）」に新たなバリエーションとして子扉付仕様、80mm見込のスチール間仕切用「8 0 Pタイプ」のリニアサポートシリーズ等の開発、病室用設備機器のメディウオードでは人に優しい環境創りに優れた「アズウォールシリーズ」等の開発を行っています。

研究開発費の総額は、26百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産の残高は、142億72百万円（前連結会計年度末154億55百万円）となり、前連結会計年度末と比較して11億83百万円の減少となりました。

流動資産の残高は、当連結会計年度末71億81百万円（前連結会計年度末74億61百万円）となりました。現金及び預金が7億5百万円増加しましたが、売上債権（受取手形、売掛金）が9億63百万円の減少、たな卸資産は91百万円の減少となり、その結果、前連結会計年度末に比べ2億79百万円の減少となりました。

固定資産の残高は、当連結会計年度末70億90百万円（前連結会計年度末79億94百万円）となりました。有形固定資産の減少2億77百万円、投資有価証券の減少5億37百万円、その他の減少1億53百万円等により、前連結会計年度末に比べ9億4百万円の減少となりました。

負債の残高は、長短借入金が3億14百万円増加しましたが、支払手形、買掛金が前連結会計年度末比4億34百万円の減少となり、期末残高は87億25百万円（前連結会計年度末91億29百万円）となりました。

純資産は、利益剰余金が前連結会計年度末に比べ5億14百万円減少し、その他有価証券評価差額金2億56百万円の減少等により、当連結会計年度末55億46百万円（前連結会計年度末63億26百万円）となり、7億79百万円の減少となりました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は162億35百万円（前連結会計年度197億66百万円）と前連結会計年度に比べ35億31百万円（17.9%減）の減収となりました。なおセグメント別の概況につきましては「1業績等の概要（1）業績」をご参照下さい。

営業損益

当連結会計年度は、58百万円の営業損失（前連結会計年度1億9百万円の営業損失）となりました。売上原価については、工場統合（前年度移転）による効率化とコストダウンの追及等努力しましたが、期中における鋼材をはじめとする原材料価格の高騰、燃料価格の高騰等がありました。販売費及び一般管理費については、物流体制の見直しによるコスト削減を中心に全てについて見直しを行った結果、前連結会計年度比8億21百万円（19.7%）削減することができました。

経常損益

当連結会計年度は、1億11百万円の経常損失（前連結会計年度2億57百万円の経常損失）となりました。営業外収益は前連結会計年度に比べ27百万円の減少、営業外費用は前期における借入金返済による金融費用の減少等があり1億23百万円の減少となりました。

税金等調整前当期純損益

当連結会計年度の特別利益は67百万円となりました。これは、その他有価証券の一部売却によるものであります。特別損失は全在庫商品の価格見直しによるたな卸資産評価損2億21百万円、株式市場の著しい低迷による投資有価証券評価損1億87百万円、海外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩額1億11百万円等5億65百万円計上したことにより、税金等調整前当期純損失は6億9百万円（前連結会計年度10億83百万円の損失）となりました。

当期純損益

当期純損失は、6億19百万円（前連結会計年度3億8百万円の純利益）となりました。法人税、住民税及び事業税と繰延税金資産の増加による税金等調整額等の発生によるものであります。

第3 【設備の状況】

(注) 設備の状況に記載の金額には、消費税等は含んでおりません。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、総額59百万円の設備投資を実施いたしました。事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

家具関連事業

津工場における生産設備を中心とした省力化、効率化投資を行いました。家具関連事業への投資額は41百万円であります。

建築付帯設備機器事業

生産設備を中心に合理化投資を行いました。建築付帯設備機器事業への投資額は18百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年11月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
津工場 (三重県 津市)	建築付帯設備 機器事業 家具関連事業	工場 倉庫	1,400,537	324,444	1,245,631 (66,329)	53,954	3,024,567	141
京都工場 (京都府 八幡市)	家具関連事業	工場	562,003	68,416	1,083,614 (15,172)	8,807	1,722,842	13

(2) 国内子会社

平成20年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ケイ・エ ス・エム(株)	本社工場 (京都府 八幡市)	家具関連 事業	工場	38,081	13,713		21,137	72,932	36

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備は、ありません。
3 上記の他リース契約による主要賃借設備は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数 (台)	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
津工場 (三重県津市)	建築付帯設備 機器事業	金属加工機械	4	平成13年8月～ 平成26年4月	30,521	103,503

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成20年11月30日現在)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月26日現在)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,571,139	18,571,139	大阪証券取引所 (市場第二部)	1. 単元株式数 1,000株 2. 株主としての権利内 容に制限のない、標 準となる株式
計	18,571,139	18,571,139		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年4月9日 (注)		18,571		2,998,456	1,677,400	772,008

(注) 資本準備金の減少額は、その他資本剰余金への振替であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		15	5	104	1		754	879	
所有株式数(単元)		4,959	48	4,498	2		8,984	18,491	80,139
所有株式数の割合(%)		26.81	0.26	24.33	0.01		48.59	100	

(注) 1 当社は、自己株式を1,525,528株保有しており、「個人その他」に1,525単元、「単元未満株式の状況」に528株含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
神足泰弘	兵庫県芦屋市	1,312	7.06
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,075	5.78
くろがね生産持株会	大阪市西区新町1丁目4番26号	978	5.27
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	819	4.41
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	740	3.98
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	634	3.41
くろがね従業員持株会	大阪市西区新町1丁目4番26号	457	2.46
垂井化学株式会社	京都府長岡京市一里塚2番12号	441	2.37
神足尚孝	兵庫県芦屋市	410	2.20
神足民子	兵庫県芦屋市	333	1.79
計		7,201	38.78

(注) 当社は、自己株式1,525千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.21%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,525,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,966,000	16,966	
単元未満株式	普通株式 80,139		
発行済株式総数	18,571,139		
総株主の議決権		16,966	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成20年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社くろがね工作所	大阪市西区新町1丁目4番 26号	1,525,000		1,525,000	8.21
計		1,525,000		1,525,000	8.21

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第 155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,094	242
当期間における取得自己株式	940	64

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年 2月 1日からの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,525,528		1,526,468	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年 2月 1日からの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元と将来の事業経営に備える内部留保の充実に留意しつつ利益配当を決定したいと考えております。

当社は、期末配当年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当期末における剰余金の配当につきましては引続き、誠に遺憾ながら見送らせていただきたいと思います。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
最高(円)	200	245	140	160	169
最低(円)	102	119	124	115	56

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	130	119	113	102	81	71
最低(円)	119	90	95	87	56	64

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		神 足 泰 弘	昭和9年6月7日生	昭和33年4月 昭和38年12月 昭和47年12月 昭和48年6月 昭和49年1月 昭和54年1月 昭和56年2月 昭和57年1月 昭和57年1月 平成6年7月	大正海上火災保険株式会社(現三井住友海上火災保険株式会社)入社 当社入社 当社企画開発部長 スチールケースくろがね株式会社(現ケイ・エス・エム株式会社)代表取締役(現任) 当社取締役 当社代表取締役常務 当社代表取締役専務 当社代表取締役社長(現任) 日本アキュライド株式会社代表取締役社長(現任) くろがね興産株式会社代表取締役社長(現任)	(注)3	1,312
専務取締役	ケイ・エス・エム株式会社事業担当	神 足 尚 孝	昭和44年1月17日生	平成3年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成11年4月 平成11年12月 平成12年2月 平成12年12月 平成14年2月 平成15年3月 平成17年8月	株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 株式会社三和銀行シンガポール支店支店長代理 当社入社 当社社長室長 当社理事 当社取締役 当社オフィス環境事業本部副本部長 当社製造本部 空調機器製造事業部長 ケイ・エス・エム株式会社 取締役社長(現任) 当社専務取締役(現任)	(注)3	410
常務取締役	管理本部長	村 田 光 春	昭和16年1月30日生	昭和34年3月 昭和61年12月 平成4年12月 平成6年2月 平成6年2月 平成11年2月 平成11年2月	当社入社 当社経理総務本部経理部長 当社理事 当社取締役 当社経理部長 当社常務取締役(現任) 当社管理本部長(現任)	(注)3	59
取締役	常務執行役員 製造本部長	諸 岡 勇 夫	昭和20年4月4日生	昭和43年3月 平成2年12月 平成8年12月 平成11年6月 平成12年2月 平成14年2月 平成20年3月	当社入社 当社製造本部寝屋川工場第一製造部長 当社理事 当社製造本部副本部長 当社取締役(現任) 当社製造本部長(現任) 当社常務執行役員(現任)	(注)3 (注)6	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	常務執行役員 物流管理担当	森田 辰二	昭和20年6月16日生	昭和39年3月 平成5年6月 平成8年12月 平成8年12月 平成12年2月 平成19年12月 平成20年3月 平成20年12月	当社入社 当社環境施設機器事業部企画部長 当社理事 当社オフィス環境事業本部営業企 画本部長 当社取締役(現任) 当社ファシリティ環境事業本部業 務管理部長 当社常務執行役員(現任) 当社物流管理担当(現任)	(注)3 (注)6	31	
取締役	常務執行役員 ファシリティ 環境事業本部 本部長	鈴木 優	昭和24年1月13日生	昭和50年5月 平成4年12月 平成12年6月 平成12年6月 平成14年2月 平成19年12月 平成20年3月 平成20年12月	当社入社 当社環境施設機器事業部東日本営 業本部首都圏第三営業部長 当社理事 当社オフィス環境事業本部東日本 統括部長 当社取締役(現任) 当社ファシリティ環境事業本部 オイス機器東日本第一営業部長 当社常務執行役員(現任) 当社ファシリティ環境事業本部長 (現任)	(注)3 (注)6	48	
取締役	常務執行役員 ファシリティ 環境事業本部 副本部長	平野 健次	昭和23年10月25日生	昭和46年4月 平成16年10月 平成16年10月 平成16年10月 平成17年2月 平成19年12月 平成20年3月 平成20年12月	株式会社三和銀行(現株式会社三 菱東京UFJ銀行)入行 当社入社 当社理事 当社ファシリティ環境事業本部本 部長付 当社取締役(現任) 当社ファシリティ環境事業本部 オイス機器東日本第二営業部長 当社常務執行役員(現任) 当社ファシリティ環境事業本部副 本部長(現任)	(注)3 (注)6	30	
常勤監査役		橋本 英則	昭和22年2月4日生	昭和44年4月 平成17年6月 平成20年1月 平成20年2月	当社入社 当社管理本部資金部長兼本社管理 部長 当社理事 当社常勤監査役(現任)	(注)5	12	
監査役		越田 熟	昭和14年2月13日生	昭和57年1月 平成6年2月 平成16年9月	株式会社ミダス代表取締役社長 当社監査役(現任) 株式会社ミダス取締役相談役(現 任)	(注)4	10	
監査役		森下 巳代治	昭和9年9月19日生	平成5年7月 平成5年10月 平成20年2月	大蔵省(現財務省)退官 税理士登録 当社監査役(現任)	(注)5		
計								1,948

- (注) 1 専務取締役 神足 尚孝氏は、取締役社長 神足 泰弘氏の長男であります。
- 2 監査役 越田 熟、森下 巳代治の両氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 3 取締役の任期は、平成20年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 越田 熟氏の任期は、平成18年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 橋本 英則、森下 巳代治両氏の任期は、平成19年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 執行役員の任期は平成22年2月の取締役会終結の時までであります。

(2) 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムに関する基本的な考え方として、以下の事項を決定しております。

1. 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

企業倫理規程をはじめとするコンプライアンス体制に係る規程を取締役及び従業員が法令・定款を遵守した行動をとるための行動規範とする。また、その徹底を図るため、総務部においてコンプライアンス体制の維持・向上を図り、啓蒙教育を実施する。

取締役社長直轄の監査室を設置し、各部門の業務遂行、コンプライアンスの状況等について監査を実施し、定期的に取締役会及び監査役会に報告をするものとする。法令上疑義のある行為等について取締役及び従業員が直接情報提供を行う手段として内部通報制度を構築し、運営する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

文書規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体(以下、文書等という)に記録し、保存する。取締役及び監査役は常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

3. 損失の危険に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報管理及び輸出入管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署において、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び全社的な対応は管理本部が行うものとする。新たに生じたリスクについては、取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定める。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、原則月1回の定例取締役会を開催するほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、重要事項に関して迅速・的確な意思決定を行う。

取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続きの詳細について定めるものとする。

中期経営計画及び年度事業計画を立案し、全社的な目標を設定するものとする。また定期的に開催される経営会議において、各事業部門より業績のレビューと改善策を報告させ、具体的な施策を実施させるものとする。

5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ各社の事業に関して企業集団の適正を確保するため、親会社より派遣した取締役・監査役による、子会社が親会社の経営方針に沿って適正に運営されていることを確認する体制と、グループ各社における内部統制の実効性をたかめる施策を実施するとともに、必要に応じて指導・援助を行う。

6. 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を置くものとする。なお、使用人の任命、異動等は、監査役会の意見を尊重した上で行うものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保するものとする。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制、及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、内部通報制度による通報状況及びその内容等をすみやかに報告する体制を整備する。報告の方法(報告者、報告受領者、報告時期等)については、取締役と監査役会との協議により決定する方法による。

監査役と取締役社長との定期的な意見交換会を開催し、意思の疎通を図る。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬ならびに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬の内訳

取締役を支払った報酬	53,333千円
監査役を支払った報酬	9,757千円
(うち社外監査役を支払った報酬 2,250千円)	
計	63,090千円

(4) 監査報酬の内容

会計監査人は大阪監査法人を選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下の通りであります。

所属 大阪監査法人 佐野聰雄（継続監査年数14年）、中瀬 守（継続監査年数2年）、堀 亮三（継続監査年数1年）

また当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、公認会計士試験合格者1名であります。

監査報酬

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 24,000千円

なお、上記以外の業務に基づく報酬の支払はありません。

(5) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社では、社外取締役は選任しておりません。また社外監査役と当社との関係は、監査役越田熟氏は、株式会社ミダスの取締役相談役であり、当社株式を10千株所有しているほか、当社と株式会社ミダスとの取引関係があります。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は、9名以内とする旨を定款で定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の充足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に定める取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その役割を十分に発揮することができるようにしようとするものであります。

(10) 責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めておりますが、この契約の締結はしておりません。

(11) 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)及び当連結会計年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)及び当事業年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)の財務諸表について、大阪監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1 8	975,484	48.3	1,680,792	50.3
2 受取手形及び売掛金		4,390,374		3,426,847	
3 たな卸資産		1,885,209		1,793,957	
4 前払費用		84,920		71,701	
5 繰延税金資産		1,326			
6 その他		183,552		246,631	
7 貸倒引当金		59,667		38,288	
流動資産合計		7,461,201		7,181,641	
固定資産					
1 有形固定資産	3 5		38.0		39.2
(1) 建物及び構築物		2,625,685		2,440,318	
(2) 機械装置及び運搬具		498,802		419,415	
(3) 土地		2,652,457		2,652,457	
(4) 建設仮勘定				5,382	
(5) その他		93,767		75,144	
有形固定資産合計		5,870,713		5,592,717	
2 無形固定資産	6		0.3		0.3
(1) 施設利用権		7,229		6,791	
(2) その他		36,593		38,855	
無形固定資産合計		43,822		45,646	
3 投資その他の資産	2 5		13.4		10.2
(1) 投資有価証券		1,605,497		1,068,256	
(2) 長期貸付金		2,300		2,415	
(3) 長期前払費用		2,040		2,524	
(4) 繰延税金資産		16,605		33,126	
(5) その他		553,982		400,501	
(6) 貸倒引当金		100,182		54,776	
投資その他の資産合計		2,080,242		1,452,048	
固定資産合計		7,994,777	51.7	7,090,412	49.7
資産合計		15,455,978	100.0	14,272,053	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	8	4,203,430		3,768,540	
2 短期借入金	5 7	2,381,400		2,367,700	
3 一年以内に返済する 長期借入金	5	466,508		311,708	
4 未払法人税等		64,239		27,261	
5 未払消費税等		15,230		54,971	
6 未払費用		203,910		97,854	
7 事業整理損失引当金		13,572		8,743	
8 その他		314,468		237,739	
流動負債合計		7,662,758	49.6	6,874,519	48.1
固定負債					
1 長期借入金	5	181,291		664,581	
2 退職給付引当金		461,351		518,782	
3 役員退職慰労引当金		68,638		69,794	
4 再評価に係る 繰延税金負債	6	567,031		567,031	
5 繰延税金負債		145,859		1,964	
6 負ののれん		7,202		5,270	
7 製品自主回収関連損失 引当金				9,593	
8 その他		35,362		13,980	
固定負債合計		1,466,735	9.5	1,850,998	13.0
負債合計		9,129,494	59.1	8,725,517	61.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		2,998,456	19.4	2,998,456	21.0
2 資本剰余金		2,003,598	13.0	1,898,430	13.3
3 利益剰余金		466,840	3.0	47,532	0.3
4 自己株式		156,655	1.0	156,898	1.1
株主資本合計		5,312,239	34.4	4,692,455	32.9
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		211,179	1.4	45,647	0.3
2 繰延ヘッジ損益		3,880	0.0	2,724	0.0
3 土地再評価差額金		836,511	5.4	836,511	5.8
4 為替換算調整勘定		109,065	0.7		
評価・換算差額等合計		942,507	6.1	788,139	5.5
少数株主持分		71,737	0.4	65,941	0.5
純資産合計		6,326,484	40.9	5,546,536	38.9
負債及び純資産合計		15,455,978	100.0	14,272,053	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)			当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			19,766,695	100.0		16,235,626	100.0
売上原価	1		15,701,675	79.4		12,941,752	79.7
売上総利益			4,065,020	20.6		3,293,873	20.3
販売費及び一般管理費	1						
1 販売費		403,768			250,609		
2 荷造・運送費		797,145			548,191		
3 給与賃金手当		1,391,452			1,277,860		
4 退職給付費用		118,372			111,206		
5 厚生費		211,225			193,401		
6 倉庫料		266,290			150,587		
7 減価償却費		53,905			56,164		
8 賃借料		314,707			295,829		
9 その他		617,237	4,174,105	21.1	468,750	3,352,602	20.7
営業損失			109,085	0.6		58,728	0.4
営業外収益							
1 受取利息		581			450		
2 受取配当金		20,741			20,559		
3 有価証券売却益		32,199			1,964		
4 持分法による投資利益					5,117		
5 仕入割引		24,491			23,890		
6 雑収入		13,267	91,281	0.5	11,558	63,540	0.4
営業外費用							
1 支払利息		181,308			88,890		
2 持分法による投資損失		807					
3 雑支出		57,605	239,721	1.2	27,311	116,201	0.7
経常損失			257,525	1.3		111,390	0.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)			当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	2	32,285					
2 投資有価証券売却益		26,169	58,455	0.3	67,243	67,243	0.4
特別損失							
1 たな卸資産評価損	3	211,715			221,525		
2 たな卸資産処分損	4	71,148					
3 固定資産売却損	5	3,951					
4 固定資産除却損	6	6,837			795		
5 投資有価証券売却損		26,594					
6 投資有価証券評価損		34,559			187,347		
7 製品自主回収関連損失					20,308		
8 長期賃借契約解約違約金					4,932		
9 為替換算調整勘定取崩額					111,215		
10 会員権評価損		1,070					
11 貸倒損失		17,396					
12 貸倒引当金繰入		45,776					
13 役員退職慰労引当金繰入		67,574					
14 工場集約関連費用		223,152					
15 事業整理損失	7	156,767			3,881		
16 積立保険金解約損					15,750		
17 その他		18,284	884,827	4.5	565,755		3.5
税金等調整前 当期純損失			1,083,897	5.5	609,902		3.8
法人税、住民税 及び事業税		68,347			30,630		
法人税等調整額		1,474,955	1,406,607	7.1	15,195	15,435	0.1
少数株主損失						5,795	0.1
少数株主利益			14,106	0.1			
当期純利益又は 当期純損失()			308,602	1.6	619,542		3.8

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日残高	2,998,456	2,003,598	2,012,211	156,218	2,833,625
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			308,602		308,602
自己株式の取得				437	437
土地再評価差額金取崩			2,170,449		2,170,449
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計			2,479,052	437	2,478,614
平成19年11月30日残高	2,998,456	2,003,598	466,840	156,655	5,312,239

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年11月30日残高	241,311	8,204	3,006,961	99,970	3,156,508	57,630	6,047,764
連結会計年度中の変動額							
当期純利益							308,602
自己株式の取得							437
土地再評価差額金取崩							2,170,449
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	30,132	4,324	2,170,449	9,095	2,214,000	14,106	2,199,894
連結会計年度中の変動額合計	30,132	4,324	2,170,449	9,095	2,214,000	14,106	278,720
平成19年11月30日残高	211,179	3,880	836,511	109,065	942,507	71,737	6,326,484

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年11月30日残高	2,998,456	2,003,598	466,840	156,655	5,312,239
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			619,542		619,542
未処理欠損金への充当		105,168	105,168		
自己株式の取得				242	242
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計		105,168	514,373	242	619,784
平成20年11月30日残高	2,998,456	1,898,430	47,532	156,898	4,692,455

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年11月30日残高	211,179	3,880	836,511	109,065	942,507	71,737	6,326,484
連結会計年度中の変動額							
当期純損失							619,542
未処理欠損金への充当							
自己株式の取得							242
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	256,827	6,605		109,065	154,367	5,795	160,163
連結会計年度中の変動額合計	256,827	6,605		109,065	154,367	5,795	779,948
平成20年11月30日残高	45,647	2,724	836,511		788,139	65,941	5,546,536

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失()		1,083,897	609,902
減価償却費		330,051	349,149
有形固定資産除却損		6,837	795
有価証券売却益		32,199	1,964
持分法による投資損益		807	5,117
負ののれんの償却額		261	261
貸倒引当金増減額		37,224	66,785
建材工事損失引当金増減額		7,347	
退職給付引当金の増加額		41,744	57,430
役員退職慰労引当金の増加額		68,638	1,156
事業整理損失引当金の増減額		557	2,802
製品自主回収関連損失引当金 の増減額			9,593
為替換算調整差額取崩額			111,215
積立保険金解約損			15,750
受取利息及び配当金		21,322	21,009
支払利息		181,308	88,890
為替差損			884
社債発行費償却		7,416	
有形固定資産売却損益		28,333	
投資有価証券売却損益		424	67,243
投資有価証券評価損		34,559	187,347
会員権評価損		1,070	
売上債権の減少額		1,266,403	891,887
たな卸資産の増減額		835,676	91,252
仕入債務の減少額		1,463,449	420,616
未払消費税等の増減額		28,037	36,444
その他の流動資産の増減額		32,940	22,070
その他の流動負債の増減額		71,011	139,952
小計		109,801	528,213
利息・配当金の受取額		20,794	21,003
利息の支払額		193,383	86,408
法人税等の支払額		78,894	67,546
営業活動による キャッシュ・フロー		141,682	395,262

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の預入		5,000	5,000
定期預金の払戻		5,000	5,000
有形固定資産の取得		1,083,923	94,369
有形固定資産の売却		4,099,158	10
投資有価証券の取得		459,734	82,048
投資有価証券の売却		493,643	108,300
貸付金の増減額		9,948	115
その他投資等の増減額		93,137	68,768
投資活動による キャッシュ・フロー		3,152,229	546
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金借入		9,820,000	5,337,400
短期借入金返済		9,598,600	5,351,100
長期借入金借入		90,000	850,000
長期借入金返済		2,850,681	521,510
社債償還による支出		270,000	
自己株式の取得		437	242
配当金の支払額		149	
財務活動による キャッシュ・フロー		2,809,868	314,547
現金及び現金同等物に係る 換算差額		401	5,048
現金及び現金同等物の増減額		201,079	705,307
現金及び現金同等物の期首残高		769,405	970,484
現金及び現金同等物の期末残高		970,484	1,675,792

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 7社 連結子会社名 克台工業股? 有限公司 クログネマレーシアSDN.BHD. くろがね販売(株) くろがね興産(株) (株)ファシリティ環境システムズ ケイ・エス・エム(株) ケイ・エフ・エス(株)</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 該当ありません。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 7社 連結子会社名 くろがね興産(株) ケイ・エス・エム(株) ケイ・エフ・エス(株) くろがね販売(株) (株)ファシリティ環境システムズ 克台工業股? 有限公司 クログネマレーシアSDN.BHD. なお、くろがね販売(株)は事業休業中、克台工業股? 有限公司は平成20年10月会社清算結了いたしました。 (株)ファシリティ環境システムズは平成20年11月30日をもって解散いたしました。 クログネマレーシアSDN.BHD. は会社清算中であります。</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 該当ありません。 (ロ)持分法適用の関連会社数 1社 日本アキュライド(株) (ハ)持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。 (ニ)持分法非適用の関連会社 該当ありません。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、全て連結決算日と同じであります。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)				
(口)重要な減価償却資産の 減価償却方法	<p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社 a 平成19年3月31日以前に取得した もの 旧定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物（建物付属設備を除 く。）については旧定額法によっ ております。 b 平成19年4月1日以降に取得した もの 定率法 ただし、建物（建物付属設備を除 く。）については定額法によっ ております。 在外連結子会社は主として定額法 によっております。 なお主な耐用年数は、以下のとおり であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～42年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬 具</td> <td>4年～13年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更） 当社及び国内連結子会社は、当連結 会計年度より、法人税法の改正 （（所得税法等の一部を改正する法 律 平成19年3月30日 法律第6号） 及び（法人税法施行令の一部を改正 する政令 平成19年3月30日 政令第 83号））に伴い、平成19年4月1日 以降に取得したものについては、改 正後の法人税法に基づく方法に変更 しております。 なお、この変更に伴い営業損失、経常 損失及び税金等調整前当期純損失は それぞれ10,280千円増加してありま す。</p> <p>無形固定資産...定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用 分)については社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法によっ ております。 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の 資産につきましては、均等償却(3 年)しております。</p>	建物及び構築物	3年～42年	機械装置及び運搬 具	4年～13年	<p>有形固定資産 同左</p> <p>（追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月 31日以前に取得した有形固定資産に ついては、改正前の法人税法に基づ く減価償却の方法の適用により取得 価額の5%に到達した連結会計年度の 翌年度より、取得価額の5%相当額と 備忘価額との差額を5年間にわたり 均等償却し、減価償却費に含めて計 上しております。 なお、この変更に伴い営業損失、経常 損失及び税金等調整前当期純損失は それぞれ17,407千円増加してありま す。 なお、セグメント情報に与える影響 については、当該箇所に記載してあ ります。</p> <p>無形固定資産...定額法 同左</p> <p>少額減価償却資産 同左</p>
建物及び構築物	3年～42年					
機械装置及び運搬 具	4年～13年					

	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
(八)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>事業整理損失引当金 海外子会社による生産事業の撤収に伴いクロガネマレーシアSDN.BHD.の事業整理について今後発生が見込まれる整理損などについて合理的な見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い数理計算上の差異の費用処理年数の見直しを行った結果、当連結会計年度より12年から9年に短縮しております。この費用処理年数の短縮に伴い、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ18,041千円増加しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>事業整理損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
	<p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 監査第一委員会報告第42号の改正により、従来、役員退職慰労金は、支出額確定時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更による計上額は68,638千円であり、過年度対応額67,574千円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較し、営業損失、経常損失はそれぞれ1,064千円増加し、税金等調整前当期純損失は68,638千円増加しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(二)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>製品自主回収関連損失引当金 当社が過去に販売した特定の製品の自主回収及び点検・交換を行うに当たり、回収・点検等にかかる損失の発生に備えるため、発生見込み額を計上しております。 同左</p>
(ホ)重要なヘッジ会計の方法	<p>繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引、クーポンスワップ取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象...外貨建予定取引、変動金利借入金 ヘッジ方針 外貨建仕入取引に係る為替変動リスクヘッジのため為替予約取引・クーポンスワップ取引を、また資金調達に係る金利変動リスクヘッジのため金利スワップ取引を行っており、投機目的で行わない方針であります。</p>	<p>繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
(ハ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較する方法によっております。 その他 リスク管理体制として決裁権限等を定めた社内稟議規定に基づき、所定の決裁を受けて実行し、経理部にて管理しております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	ヘッジの有効性評価の方法 同左 その他 同左 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び預け入れ期間が3ヶ月以内の定期預金からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)				
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において無形固定資産を一括で表示しておりましたが、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>前連結会計年度における金額</p> <table data-bbox="188 488 529 555"> <tr> <td>施設利用権</td> <td>4,799千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>28,357千円</td> </tr> </table> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「設備関係支払手形」(当連結会計年度末残高30,962千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「支払手形及び買掛金」に含めて表示することにしました。</p> <p>前連結会計年度において固定負債「その他」に含めておりました「負ののれん」(前連結会計年度「連結調整勘定」783千円)は、当連結会計年度より区分掲記いたしました。</p>	施設利用権	4,799千円	その他	28,357千円	
施設利用権	4,799千円				
その他	28,357千円				

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)																																																				
<p>1 受取手形割引高は817,358千円、受取手形裏書譲渡高は120,000千円であります。</p> <p>2 非連結子会社、関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">332,935千円</td> </tr> </table> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額は、7,085,325千円であります。</p> <p>4 保証債務 連結会社以外の下記の銀行の借入について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">4,823千円</td> </tr> </table> <p>5 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,409,845千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,652,457千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">506,820千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,569,123千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済する長期借入金</td> <td style="text-align: right;">374,520千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">136,440千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,210,960千円</td> </tr> </table> <p>6 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)」及び平成11年3月31日の改正同法律に基づき、事業用地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令119号)第2条第3号によるところの固定資産税評価額による方法としております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成12年11月30日</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の当期末における時価は、再評価後の帳簿価額を1,145,389千円下回っております。</p> <p>7 特別当座貸越契約 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と特別当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">契約による総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	332,935千円	従業員(住宅資金)	4,823千円	建物及び構築物	2,409,845千円	土地	2,652,457千円	投資有価証券	506,820千円	合計	5,569,123千円	短期借入金	700,000千円	1年以内に返済する長期借入金	374,520千円	長期借入金	136,440千円	合計	1,210,960千円	契約による総額	1,000,000千円	借入実行残高	600,000千円	差引額	400,000千円	<p>1 受取手形割引高は631,345千円、受取手形裏書譲渡高は221,136千円であります。</p> <p>2 非連結子会社、関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">336,383千円</td> </tr> </table> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額は、7,413,271千円であります。</p> <p>4 保証債務 連結会社以外の下記の銀行の借入について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">2,719千円</td> </tr> </table> <p>5 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,080,613千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,652,457千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">548,067千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,281,138千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,210,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済する長期借入金</td> <td style="text-align: right;">243,320千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">587,118千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,040,438千円</td> </tr> </table> <p>6 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)」及び平成11年3月31日の改正同法律に基づき、事業用地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令119号)第2条第3号によるところの固定資産税評価額による方法としております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成12年11月30日</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の当期末における時価は、再評価後の帳簿価額を1,178,982千円下回っております。</p> <p>7 特別当座貸越契約 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と特別当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">契約による総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">850,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	336,383千円	従業員(住宅資金)	2,719千円	建物及び構築物	2,080,613千円	土地	2,652,457千円	投資有価証券	548,067千円	合計	5,281,138千円	短期借入金	1,210,000千円	1年以内に返済する長期借入金	243,320千円	長期借入金	587,118千円	合計	2,040,438千円	契約による総額	1,000,000千円	借入実行残高	850,000千円	差引額	150,000千円
投資有価証券(株式)	332,935千円																																																				
従業員(住宅資金)	4,823千円																																																				
建物及び構築物	2,409,845千円																																																				
土地	2,652,457千円																																																				
投資有価証券	506,820千円																																																				
合計	5,569,123千円																																																				
短期借入金	700,000千円																																																				
1年以内に返済する長期借入金	374,520千円																																																				
長期借入金	136,440千円																																																				
合計	1,210,960千円																																																				
契約による総額	1,000,000千円																																																				
借入実行残高	600,000千円																																																				
差引額	400,000千円																																																				
投資有価証券(株式)	336,383千円																																																				
従業員(住宅資金)	2,719千円																																																				
建物及び構築物	2,080,613千円																																																				
土地	2,652,457千円																																																				
投資有価証券	548,067千円																																																				
合計	5,281,138千円																																																				
短期借入金	1,210,000千円																																																				
1年以内に返済する長期借入金	243,320千円																																																				
長期借入金	587,118千円																																																				
合計	2,040,438千円																																																				
契約による総額	1,000,000千円																																																				
借入実行残高	850,000千円																																																				
差引額	150,000千円																																																				

前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)				
	<p>8 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の年度末日満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table><tr><td>受取手形</td><td>83,340千円</td></tr><tr><td>支払手形</td><td>478,474千円</td></tr></table>	受取手形	83,340千円	支払手形	478,474千円
受取手形	83,340千円				
支払手形	478,474千円				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1 販売費及び一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は79,189千円であります。	1 販売費及び一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は62,100千円であります。
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	
土地 28,569千円	
機械装置及び運搬具 2,900千円	
その他 815千円	
合計 32,285千円	
3 たな卸資産評価損の内訳は次のとおりであります。	3 たな卸資産評価損の内訳は次のとおりであります。
製品 191,724千円	製品 206,829千円
原材料他 19,990千円	原材料他 14,695千円
合計 211,715千円	合計 221,525千円
4 たな卸資産処分損の内訳は次のとおりであります。	
製品 67,140千円	
原材料他 4,007千円	
合計 71,148千円	
5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	
機械装置及び運搬具 3,941千円	
その他 10千円	
合計 3,951千円	
6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 2,860千円	建物及び構築物 168千円
機械装置及び運搬具 3,267千円	機械装置及び運搬具 98千円
その他 709千円	その他 528千円
合計 6,837千円	合計 795千円
7 海外子会社である克台工業股? 有限公司及びクロガネマレーシアSDN.BHD.を撤収することを決定したことに伴い計上したものであります。	7 海外子会社 克台工業股? 有限公司(清算結了)及びクロガネマレーシアSDN.BHD.(清算中)であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

発行済株式	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	18,571,139			18,571,139

自己株式	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	1,520,136	3,298		1,523,434

(変動事由の概要)

増加株式数の主な内訳は次のとおりであります。
単元未満株式の買取3,298株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

発行済株式	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	18,571,139			18,571,139

自己株式	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	1,523,434	2,094		1,525,528

(変動事由の概要)

増加株式数の主な内訳は次のとおりであります。
単元未満株式の買取2,094株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 975,484千円	現金及び預金勘定 1,680,792千円
預入期間が3ヶ月を越える 定期預金 5,000千円	預入期間が3ヶ月を越える 定期預金 5,000千円
現金及び現金同等物 970,484千円	現金及び現金同等物 1,675,792千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)																																																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																		
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>333,214</td> <td>141,372</td> <td>193</td> <td>191,648</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具・ 備品)</td> <td>397,950</td> <td>244,446</td> <td>4,430</td> <td>149,073</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフト ウェア)</td> <td>34,554</td> <td>16,418</td> <td>3,896</td> <td>14,240</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>765,719</td> <td>402,237</td> <td>8,520</td> <td>354,961</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	333,214	141,372	193	191,648	その他 (工具器具・ 備品)	397,950	244,446	4,430	149,073	無形固定資産 (ソフト ウェア)	34,554	16,418	3,896	14,240	合計	765,719	402,237	8,520	354,961	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>283,206</td> <td>131,360</td> <td>66</td> <td>151,778</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具・ 備品)</td> <td>295,335</td> <td>187,392</td> <td>1,015</td> <td>106,927</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフト ウェア)</td> <td>30,276</td> <td>18,552</td> <td>2,005</td> <td>9,718</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>608,817</td> <td>337,305</td> <td>3,087</td> <td>268,425</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	283,206	131,360	66	151,778	その他 (工具器具・ 備品)	295,335	187,392	1,015	106,927	無形固定資産 (ソフト ウェア)	30,276	18,552	2,005	9,718	合計	608,817	337,305	3,087	268,425
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																															
機械装置 及び運搬具	333,214	141,372	193	191,648																																															
その他 (工具器具・ 備品)	397,950	244,446	4,430	149,073																																															
無形固定資産 (ソフト ウェア)	34,554	16,418	3,896	14,240																																															
合計	765,719	402,237	8,520	354,961																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																															
機械装置 及び運搬具	283,206	131,360	66	151,778																																															
その他 (工具器具・ 備品)	295,335	187,392	1,015	106,927																																															
無形固定資産 (ソフト ウェア)	30,276	18,552	2,005	9,718																																															
合計	608,817	337,305	3,087	268,425																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により、算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>118,372千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>245,109千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>363,482千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により、算定しております。</p> <p>リース資産減損勘定期末残高 8,520千円</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>149,309千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>4,908千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>149,309千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	118,372千円	1年超	245,109千円	合計	363,482千円	支払リース料	149,309千円	リース資産減損勘定の取崩額	4,908千円	減価償却費相当額	149,309千円	減損損失	千円	<p>同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>90,467千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>181,045千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>271,512千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>リース資産減損勘定期末残高 3,087千円</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>121,669千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>5,433千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>121,669千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	90,467千円	1年超	181,045千円	合計	271,512千円	支払リース料	121,669千円	リース資産減損勘定の取崩額	5,433千円	減価償却費相当額	121,669千円	減損損失	千円																		
未経過リース料期末残高相当額																																																			
1年内	118,372千円																																																		
1年超	245,109千円																																																		
合計	363,482千円																																																		
支払リース料	149,309千円																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	4,908千円																																																		
減価償却費相当額	149,309千円																																																		
減損損失	千円																																																		
未経過リース料期末残高相当額																																																			
1年内	90,467千円																																																		
1年超	181,045千円																																																		
合計	271,512千円																																																		
支払リース料	121,669千円																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	5,433千円																																																		
減価償却費相当額	121,669千円																																																		
減損損失	千円																																																		

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成19年11月30日)			当連結会計年度 (平成20年11月30日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	427,132	865,081	437,949	152,990	199,349	46,358
債券						
その他						
	427,132	865,081	437,949	152,990	199,349	46,358
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	346,820	263,279	83,540	491,073	401,031	90,041
債券						
その他						
	346,820	263,279	83,540	491,073	401,031	90,041
合計	773,952	1,128,361	354,408	644,064	600,381	43,683

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度において178,936千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
売却額(千円)	470,044	106,504
売却益の合計額(千円)	58,369	69,207
売却損の合計額(千円)		

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	144,199	131,492
合計	144,199	131,492

(注) その他有価証券で時価のない株式について当連結会計年度において8,411千円、前連結会計年度において34,559千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
<p>(イ)取引の内容 為替予約取引、クーポンスワップ取引、金利スワップ取引を利用しております。 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理によっております。</p> <p>(ロ)取引に対する取組方針、利用目的 通常の外貨建仕入取引に係る為替の変動リスクを回避する目的で為替予約取引・クーポンスワップ取引を利用しております。 変動金利が適用される長期借入金の一部に対し金利上昇リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(ハ)取引に係るリスクの内容 当社のデリバティブ取引は、為替相場及び市場金利の変動から生じる市場リスクを有しております。 なお、当社の当該取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクは殆どないと判断しております。</p> <p>(ニ)取引に係るリスクの管理体制 決裁権限等を定めた社内稟議規定に基づき、所定の決裁を受けて実行し、経理部にて管理しております。</p>	<p>(イ)取引の内容 同左</p> <p>(ロ)取引に対する取組方針、利用目的 同左</p> <p>(ハ)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(ニ)取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(イ)前連結会計年度(平成19年11月30日現在)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象より除いております。

(ロ)当連結会計年度(平成20年11月30日現在)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象より除いております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)																																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、主として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成19年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(イ) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,126,888千円</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">135,971</td> </tr> <tr> <td>(ハ) 未積立退職給付債務 ((イ)+(ロ))</td> <td style="text-align: right;">990,916</td> </tr> <tr> <td>(ニ) 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">367,758</td> </tr> <tr> <td>(ホ) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">161,806</td> </tr> <tr> <td>(ヘ) 連結貸借対照表計上額純額 ((ハ)+(ニ)+(ホ))</td> <td style="text-align: right;">461,351</td> </tr> <tr> <td>(ト) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">461,351</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(イ) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">79,516千円</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">28,182</td> </tr> <tr> <td>(ハ) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,862</td> </tr> <tr> <td>(ニ) 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">45,969</td> </tr> <tr> <td>(ホ) 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">45,369</td> </tr> <tr> <td>(ヘ) 退職給付費用 ((イ)+(ロ)+(ハ)+ (ニ)+(ホ))</td> <td style="text-align: right;">195,175</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(イ)勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(イ) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(ハ) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>(ニ) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">9年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度より費用処理することにしております。)</p> <p>(追加情報) 従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い数理計算上の差異の費用処理年数の見直しを行った結果、当連結会計年度より12年から9年に短縮しております。この費用処理年数の短縮に伴い、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ18,041千円増加しております。</p> <p>(ホ) 会計基準変更時差異の処理年数</p>	(イ) 退職給付債務	1,126,888千円	(ロ) 年金資産	135,971	(ハ) 未積立退職給付債務 ((イ)+(ロ))	990,916	(ニ) 会計基準変更時差異の 未処理額	367,758	(ホ) 未認識数理計算上の差異	161,806	(ヘ) 連結貸借対照表計上額純額 ((ハ)+(ニ)+(ホ))	461,351	(ト) 退職給付引当金	461,351	(イ) 勤務費用	79,516千円	(ロ) 利息費用	28,182	(ハ) 期待運用収益	3,862	(ニ) 会計基準変更時差異の 費用処理額	45,969	(ホ) 数理計算上の差異の 費用処理額	45,369	(ヘ) 退職給付費用 ((イ)+(ロ)+(ハ)+ (ニ)+(ホ))	195,175	(イ) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(ロ) 割引率	2.5%	(ハ) 期待運用収益率	3.0%	(ニ) 数理計算上の差異の処理年数	9年	15年
(イ) 退職給付債務	1,126,888千円																																		
(ロ) 年金資産	135,971																																		
(ハ) 未積立退職給付債務 ((イ)+(ロ))	990,916																																		
(ニ) 会計基準変更時差異の 未処理額	367,758																																		
(ホ) 未認識数理計算上の差異	161,806																																		
(ヘ) 連結貸借対照表計上額純額 ((ハ)+(ニ)+(ホ))	461,351																																		
(ト) 退職給付引当金	461,351																																		
(イ) 勤務費用	79,516千円																																		
(ロ) 利息費用	28,182																																		
(ハ) 期待運用収益	3,862																																		
(ニ) 会計基準変更時差異の 費用処理額	45,969																																		
(ホ) 数理計算上の差異の 費用処理額	45,369																																		
(ヘ) 退職給付費用 ((イ)+(ロ)+(ハ)+ (ニ)+(ホ))	195,175																																		
(イ) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																		
(ロ) 割引率	2.5%																																		
(ハ) 期待運用収益率	3.0%																																		
(ニ) 数理計算上の差異の処理年数	9年																																		

<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、主として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成20年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(イ) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,125,685千円</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">129,331</td> </tr> <tr> <td>(ハ) 未積立退職給付債務 ((イ)+(ロ))</td> <td style="text-align: right;">996,354</td> </tr> <tr> <td>(ニ) 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">321,788</td> </tr> <tr> <td>(ホ) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">155,783</td> </tr> <tr> <td>(ヘ) 連結貸借対照表計上額純額 ((ハ)+(ニ)+(ホ))</td> <td style="text-align: right;">518,782</td> </tr> <tr> <td>(ト) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">518,782</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(イ) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">70,725千円</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">26,571</td> </tr> <tr> <td>(ハ) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,739</td> </tr> <tr> <td>(ニ) 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">45,969</td> </tr> <tr> <td>(ホ) 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">43,877</td> </tr> <tr> <td>(ヘ) 退職給付費用 ((イ)+(ロ)+(ハ)+ (ニ)+(ホ))</td> <td style="text-align: right;">183,404</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(イ)勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(イ) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(ハ) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>(ニ) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">9年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度より費用処理することにしております。)</p> <p>(ホ) 会計基準変更時差異の処理年数</p>	(イ) 退職給付債務	1,125,685千円	(ロ) 年金資産	129,331	(ハ) 未積立退職給付債務 ((イ)+(ロ))	996,354	(ニ) 会計基準変更時差異の 未処理額	321,788	(ホ) 未認識数理計算上の差異	155,783	(ヘ) 連結貸借対照表計上額純額 ((ハ)+(ニ)+(ホ))	518,782	(ト) 退職給付引当金	518,782	(イ) 勤務費用	70,725千円	(ロ) 利息費用	26,571	(ハ) 期待運用収益	3,739	(ニ) 会計基準変更時差異の 費用処理額	45,969	(ホ) 数理計算上の差異の 費用処理額	43,877	(ヘ) 退職給付費用 ((イ)+(ロ)+(ハ)+ (ニ)+(ホ))	183,404	(イ) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(ロ) 割引率	2.5%	(ハ) 期待運用収益率	3.0%	(ニ) 数理計算上の差異の処理年数	9年	同左
(イ) 退職給付債務	1,125,685千円																																		
(ロ) 年金資産	129,331																																		
(ハ) 未積立退職給付債務 ((イ)+(ロ))	996,354																																		
(ニ) 会計基準変更時差異の 未処理額	321,788																																		
(ホ) 未認識数理計算上の差異	155,783																																		
(ヘ) 連結貸借対照表計上額純額 ((ハ)+(ニ)+(ホ))	518,782																																		
(ト) 退職給付引当金	518,782																																		
(イ) 勤務費用	70,725千円																																		
(ロ) 利息費用	26,571																																		
(ハ) 期待運用収益	3,739																																		
(ニ) 会計基準変更時差異の 費用処理額	45,969																																		
(ホ) 数理計算上の差異の 費用処理額	43,877																																		
(ヘ) 退職給付費用 ((イ)+(ロ)+(ハ)+ (ニ)+(ホ))	183,404																																		
(イ) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																		
(ロ) 割引率	2.5%																																		
(ハ) 期待運用収益率	3.0%																																		
(ニ) 数理計算上の差異の処理年数	9年																																		

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">42,243</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,555</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,798</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">61,472</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産(流動)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,326</td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">184,074</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">27,797</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">83,255</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">228,487</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,128</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">531,744</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">515,139</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">16,605</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">145,859</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">145,859</td> </tr> </table>	貸倒引当金	42,243	その他	20,555	繰延税金資産 小計	62,798	評価性引当額	61,472	繰延税金資産(流動)の純額	1,326	退職給付引当金	184,074	役員退職慰労引当金	27,797	減損損失	83,255	繰越欠損金	228,487	その他	8,128	繰延税金資産 小計	531,744	評価性引当額	515,139	繰延税金資産(固定)合計	16,605	その他有価証券評価差額金	145,859	繰延税金負債(固定)合計	145,859	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">16,874</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">88,410</td> </tr> <tr> <td>子会社整理損失関連</td> <td style="text-align: right;">55,441</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,848</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165,575</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">165,575</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産(流動)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">165,575</td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">207,652</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">28,271</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">86,092</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">348,461</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,128</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">678,606</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">645,480</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">33,126</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,964</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,964</td> </tr> </table>	貸倒引当金	16,874	たな卸資産評価損	88,410	子会社整理損失関連	55,441	その他	4,848	繰延税金資産 小計	165,575	評価性引当額	165,575	繰延税金資産(流動)の純額	165,575	退職給付引当金	207,652	役員退職慰労引当金	28,271	減損損失	86,092	繰越欠損金	348,461	その他	8,128	繰延税金資産 小計	678,606	評価性引当額	645,480	繰延税金資産(固定)合計	33,126	その他有価証券評価差額金	1,964	繰延税金負債(固定)合計	1,964
貸倒引当金	42,243																																																																
その他	20,555																																																																
繰延税金資産 小計	62,798																																																																
評価性引当額	61,472																																																																
繰延税金資産(流動)の純額	1,326																																																																
退職給付引当金	184,074																																																																
役員退職慰労引当金	27,797																																																																
減損損失	83,255																																																																
繰越欠損金	228,487																																																																
その他	8,128																																																																
繰延税金資産 小計	531,744																																																																
評価性引当額	515,139																																																																
繰延税金資産(固定)合計	16,605																																																																
その他有価証券評価差額金	145,859																																																																
繰延税金負債(固定)合計	145,859																																																																
貸倒引当金	16,874																																																																
たな卸資産評価損	88,410																																																																
子会社整理損失関連	55,441																																																																
その他	4,848																																																																
繰延税金資産 小計	165,575																																																																
評価性引当額	165,575																																																																
繰延税金資産(流動)の純額	165,575																																																																
退職給付引当金	207,652																																																																
役員退職慰労引当金	28,271																																																																
減損損失	86,092																																																																
繰越欠損金	348,461																																																																
その他	8,128																																																																
繰延税金資産 小計	678,606																																																																
評価性引当額	645,480																																																																
繰延税金資産(固定)合計	33,126																																																																
その他有価証券評価差額金	1,964																																																																
繰延税金負債(固定)合計	1,964																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期は税金等調整前当期純損失となったため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)

	家具関連 事業 (千円)	建築付帯設備 機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,682,228	3,084,467	19,766,695		19,766,695
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高				()	
計	16,682,228	3,084,467	19,766,695		19,766,695
営業費用	16,471,192	3,404,588	19,875,780		19,875,780
営業利益又は営業損失()	211,036	320,121	109,085		109,085
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	11,515,832	2,536,150	14,051,982	1,403,996	15,455,978
減価償却費	216,704	113,347	330,051		330,051
資本的支出	623,405	249,926	873,332		873,332

(注) 1 事業区分の方法

連結会社の事業活動における製品の種類・販売市場及び生産形態等の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
家具関連 事業	事務用デスク、チェア、カウンター、テーブル、ファイルキャビネット、保管庫、ロッカー等の収納家具、各種物品棚、各種間仕切、各種インテリア製品、分煙システム、食堂・談話室家具、学習デスク、チェア、書棚等学習関連家具、書斎家具、育児関連家具、カジュアル家具、ベッド他生活関連家具、その他家具関連製品等
建築付帯 設備機器 事業	クリーンルーム機器、エアハンドリングユニット、エア・ディフューザー、建具、壁面収納家具、ペリカバー他内装建材設備、病院用建具・内装設備、サインシステム等

3 資産のうち、消去又は全社の項目は全て全社資産に係るものであり、その主なものは親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券等)等であります。

4 ・連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、家具関連事業における営業利益は6,376千円少なく計上され、建築付帯設備機器事業における営業損失は3,904千円多く計上されております。

・連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項(二)重要な引当金の計上基準 退職給付引当金(追加情報)」に記載のとおり、従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い数値計算上の差異の費用処理年数の見直しを行った結果、当連結会計年度より12年から9年に短縮しております。この費用処理年数の短縮に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、家具関連事業における営業利益は12,953千円少なく計上され、建築付帯設備機器事業における営業損失は5,087千円多く計上されております。

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

	家具関連 事業 (千円)	建築付帯設備 機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,204,053	3,031,573	16,235,626		16,235,626
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高				()	
計	13,204,053	3,031,573	16,235,626		16,235,626
営業費用	13,040,264	3,254,090	16,294,354		16,294,354
営業利益又は営業損失()	163,788	222,517	58,728		58,728
資産、減価償却費、 及び資本的支出					
資産	9,868,295	2,489,378	12,357,674	1,914,379	14,272,053
減価償却費	237,584	111,565	349,149		349,149
資本的支出	41,462	18,159	59,621		59,621

(注) 1 事業区分の方法

連結会社の事業活動における製品の種類・販売市場及び生産形態等の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
家具関連 事業	事務用デスク、チェア、カウンター、テーブル、ファイルキャビネット、保管庫、ロッカー等の収納家具、各種物品棚、各種間仕切、各種インテリア製品、分煙システム、食堂・談話室家具、学習デスク、チェア、書棚等学習関連家具、書斎家具、育児関連家具、カジュアル家具、ベッド他生活関連家具、その他家具関連製品等
建築付帯 設備機器 事業	クリーンルーム機器、エアハンドリングユニット、エア・ディフューザー、建具、壁面収納家具、ペリカパー他内装建材設備、病院用建具・内装設備、サインシステム等

3 資産のうち、消去又は全社の項目は全て全社資産に係るものであり、その主なものは親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券等)等であります。

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法(追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、家具関連事業における営業利益は9,088千円少なく計上され、建築付帯設備機器事業における営業損失は8,319千円多く計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

(注) 取引金額及び科目別金額には、消費税等を含めて表示しております。

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	日本アキュ ライド 株式会社	大阪府 寝屋川市	50,000	金属製品 販売業	直接 38.947	兼任2名 (内従業員 1名)	製品の 販売	精密ボールベ アリング式ス ライドレール の販売	1,677,284	受取手形 未収入金	294,675 31,800

取引条件ないし取引条件の決定方針等

精密ボールベアリング式スライドレールの販売については、日本アキュライド(株)より希望価格が提示され、市場価格、総原価を勘案して価格交渉の上、基準価格を決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容 または 職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	宮田 信夫			当社 監査役 日空研 コンサル ティング 代表	なし			技術指導	6,240		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

技術指導料につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	日本アキュ ライド 株式会社	大阪府 寝屋川市	50,000	金属製品 販売業	直接 38.947	兼任2名 (内従業員 1名)	精密ボー ルベアリン グ式スライ ドレールの 販売	製品の販売 賃貸料の受取 部品の仕入	1,626,120 47,346 73,116	受取手形 未収入金 買掛金	378,242 37,907 9,605

取引条件ないし取引条件の決定方針等

精密ボールベアリング式スライドレールの販売については、日本アキュライド(株)より希望価格が提示され、市場価格、総原価を勘案して価格交渉の上、基準価格を決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容 または 職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	宮田 信夫			当社 監査役 日空研 コンサル ティング 代表	なし			技術指導	1,485		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

技術指導料につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。なお、宮田信夫氏は平成20年2月28日付で当社監査役を辞任しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	
1株当たり純資産額	366円90銭	1株当たり純資産額	321円53銭
1株当たり当期純利益	18円10銭	1株当たり当期純損失	36円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	6,326,484	5,546,536
純資産の部の合計額から 控除する金額 (千円)	71,737 少数株主持分	65,941 少数株主持分
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	6,254,746	5,480,594
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	17,047,705	17,045,611

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	308,602	619,542
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	308,602	619,542
期中平均株式数 (株)	17,049,851	17,046,652

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)及び当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,381,400	2,367,700	3.108	
1年以内に返済する長期借入金	466,508	311,708	2.333	
1年以内に返済するリース債務				
長期借入金(1年以内に返済するものを除く。)	181,291	664,581	2.247	平成25年8月
リース債務(1年以内に返済するものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	3,029,199	3,343,989		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済するものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	253,999	192,428	135,688	82,466

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		735,258		1,417,966	
2 受取手形	1	940,180		871,233	
3 売掛金	3	2,968,567		2,297,779	
4 製品		856,530		860,666	
5 原材料		100,202		103,421	
6 仕掛品		583,901		423,208	
7 貯蔵品		15,474		16,247	
8 前払費用		63,851		49,804	
9 未収入金	3	181,119		250,679	
10 その他		27,791		969	
11 貸倒引当金		60,371		38,558	
流動資産合計		6,412,506	45.5	6,253,417	48.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	2	7,486,026		7,501,017	
減価償却累計額		4,943,123	2,542,903	5,134,527	2,366,489
(2) 構築物		340,020		340,020	
減価償却累計額		299,818	40,202	305,697	34,323
(3) 機械及び装置		1,402,134		1,407,582	
減価償却累計額		927,711	474,422	1,011,169	396,412
(4) 車両及び運搬具		12,774		13,024	
減価償却累計額		10,332	2,442	11,313	1,711
(5) 工具器具及び備品		604,544		619,626	
減価償却累計額		527,458	77,086	561,706	57,919
(6) 土地	2 4		2,652,457		2,652,457
有形固定資産合計		5,789,514	41.1	5,509,313	42.3
2 無形固定資産					
(1) 施設利用権		7,229		6,791	
(2) ソフトウェア		20,557		22,877	
(3) 電話加入権		12,557		12,557	
無形固定資産合計		40,343	0.3	42,226	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	1,225,980		713,973	
(2) 関係会社株式		181,994		171,994	
(3) 出資金		1,101		1,090	
(4) 従業員に対する 長期貸付金		2,300		2,415	
(5) 更生債権等		99,167		48,470	
(6) 長期前払費用		1,554		2,254	
(7) 会員権		25,760		25,760	
(8) 敷金		136,986		131,491	
(9) 積立保険金		265,565		166,184	
(10) 貸倒引当金		100,182		54,776	
投資その他の資産合計		1,840,225	13.1	1,208,858	9.3
固定資産合計		7,670,084	54.5	6,760,398	51.9
資産合計		14,082,591	100.0	13,013,816	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	3 7	2,536,924		1,988,444	
2 買掛金	3	1,439,762		1,655,394	
3 短期借入金	2 6	1,804,000		1,750,300	
4 一年以内に返済する 長期借入金	2	424,520		243,320	
5 未払金		41,852		38,837	
6 未払費用	3	538,724		446,433	
7 未払法人税等		48,963		25,909	
8 未払消費税等		9,485		48,276	
9 前受金		85,147		43,031	
10 預り金		45,562		50,333	
11 その他		-		2,724	
流動負債合計		6,974,942	49.5	6,293,006	48.3
固定負債					
1 長期借入金	2	136,440		587,118	
2 退職給付引当金		408,641		468,703	
3 役員退職慰労引当金		57,274		57,274	
4 再評価に係る 繰延税金負債	4	567,031		567,031	
5 繰延税金負債		131,767			
6 製品自主回収関連 損失引当金				9,593	
7 その他		35,362		13,187	
固定負債合計		1,336,516	9.5	1,702,907	13.1
負債合計		8,311,459	59.0	7,995,913	61.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金			2,998,456	21.3	2,998,456	23.0	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		772,008			772,008		
(2) その他資本剰余金		1,231,590			1,126,421		
資本剰余金合計			2,003,598	14.2		1,898,430	14.6
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		105,168			506,107		
利益剰余金合計			105,168	0.7		506,107	3.9
4 自己株式			156,655	1.1		156,898	1.2
株主資本合計			4,740,230	33.7		4,233,880	32.5
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金			190,509	1.4		49,764	0.3
2 繰延ヘッジ損益			3,880	0.0		2,724	0.0
3 土地再評価差額金	4		836,511	5.9		836,511	6.4
評価・換算差額等合計			1,030,901	7.3		784,022	6.1
純資産合計			5,771,131	41.0		5,017,902	38.6
負債・純資産合計			14,082,591	100.0		13,013,816	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)			当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 売上高		17,652,817			14,997,481		
2 不動産賃貸収入		386,283	18,039,100	100.0	362,628	15,360,109	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		1,366,809			856,530		
2 当期製品製造原価	1 2	4,657,482			4,352,577		
3 製品仕入高	1	9,736,506			8,293,887		
4 不動産賃貸費用		83,216			92,754		
合計		15,844,014			13,595,748		
5 製品期末たな卸高		856,530			860,666		
6 他勘定振替	3	185,874	14,801,610	82.1	196,990	12,538,092	81.6
売上総利益			3,237,490	17.9		2,822,017	18.4
販売費及び一般管理費	2						
1 販売手数料		43,715			22,782		
2 荷造・運送費	1	779,788			602,284		
3 広告宣伝費		101,494			73,354		
4 役員報酬		72,120			63,090		
5 給与賃金手当		1,058,931			952,244		
6 退職給付費用		107,256			101,648		
7 厚生費		172,833			155,926		
8 旅費交通費		176,623			150,298		
9 通信消耗品費		66,009			50,232		
10 倉庫料	1	260,953			140,664		
11 租税公課		56,421			42,053		
12 減価償却費		50,871			54,078		
13 賃借料		252,180			221,175		
14 貸倒損失	4	50,914			10,315		
15 その他	1	158,799	3,408,914	18.9	130,640	2,770,790	18.1
営業利益又は 営業損失()			171,424	1.0		51,227	0.3
営業外収益							
1 受取利息		229			176		
2 受取配当金		19,372			19,441		
3 仕入割引		18,432			20,156		
4 有価証券売却益		11,279			1,964		
5 雑収入		11,656	60,969	0.3	10,286	52,025	0.4
営業外費用							
1 支払利息		148,303			64,187		
2 社債利息		4,181					
3 社債発行費償却		7,416					
4 手形売却損		21,144			18,003		
5 雑支出		18,619	199,665	1.1	7,336	89,526	0.6
経常利益又は 経常損失()			310,120	1.7		13,726	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)			当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	5	32,285					
2 投資有価証券売却益		26,169	58,455	0.3	67,243	67,243	0.4
特別損失							
1 たな卸資産評価損	6	194,853			211,685		
2 たな卸資産処分損	7	9,084					
3 固定資産除却損	8	4,114			558		
4 投資有価証券評価損		34,559			187,347		
5 子会社整理損	9				123,658		
6 製品自主回収関連損失					20,308		
7 長期賃借契約解約違約金					4,596		
8 会員権評価損		1,070					
9 貸倒損失		17,396					
10 貸倒引当金繰入		45,776					
11 海外子会社撤収損	10	510,972					
12 工場集約関連費用	11	223,152					
13 役員退職慰労引当金繰入		57,274					
14 積立保険金解約損					15,417		
15 その他		18,284	1,116,538	6.2	563,572	563,572	3.6
税引前当期純損失			1,368,204	7.6		482,603	3.1
法人税、住民税 及び事業税		23,545			23,504		
法人税等調整額		1,471,244	1,447,699	8.0	23,504	23,504	0.2
当期純利益又は 当期純損失()			79,494	0.4		506,107	3.3

製品製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)			当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			1,620,247	36.2		1,717,006	40.8
労務費			1,027,597	23.0		963,297	22.9
経費							
1 減価償却費		168,907			189,854		
2 外注加工費		1,111,004			852,971		
3 その他の経費		543,052	1,822,964	40.8	482,758	1,525,583	36.3
当期総製造費用			4,470,809	100.0		4,205,888	100.0
仕掛品期首棚卸高			786,883			583,901	
合計			5,257,693			4,789,790	
仕掛品期末棚卸高			583,901			423,208	
他勘定振替高	1		16,309			14,004	
当期製品製造原価			4,657,482			4,352,577	

(注)

1 内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	
	千円		千円	
たな卸資産評価損				8,122
機械及び装置		1,736		1,124
工具器具及び備品				23
製品自主回収関連損失				4,733
工場集約移転関連費用		7,225		
建材工事損失引当金		7,347		
合計		16,309		14,004
原価計算の方法	当社の原価計算は、組別総合原価計算によっております。		同左	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年11月30日残高	2,998,456	772,008	1,231,590	2,003,598	2,355,113	156,218	2,490,724
事業年度中の変動額							
当期純利益					79,494		79,494
自己株式の取得						437	437
土地再評価差額金取崩					2,170,449		2,170,449
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計					2,249,944	437	2,249,506
平成19年11月30日残高	2,998,456	772,008	1,231,590	2,003,598	105,168	156,655	4,740,230

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年11月30日残高	201,681	8,204	3,006,961	3,216,847	5,707,571
事業年度中の変動額					
当期純利益					79,494
自己株式の取得					437
土地再評価差額金取崩					2,170,449
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	11,172	4,324	2,170,449	2,185,946	2,185,946
事業年度中の変動額合計	11,172	4,324	2,170,449	2,185,946	63,560
平成19年11月30日残高	190,509	3,880	836,511	1,030,901	5,771,131

当事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
平成19年11月30日残高	2,998,456	772,008	1,231,590	2,003,598	105,168	156,655	4,740,230	
事業年度中の変動額								
当期純損失					506,107		506,107	
未処理欠損金への充当			105,168	105,168	105,168			
自己株式の取得						242	242	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計			105,168	105,168	400,939	242	506,350	
平成20年11月30日残高	2,998,456	772,008	1,126,421	1,898,430	506,107	156,898	4,233,880	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年11月30日残高	190,509	3,880	836,511	1,030,901	5,771,131
事業年度中の変動額					
当期純損失					506,107
未処理欠損金への充当					
自己株式の取得					242
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	240,273	6,605		246,878	246,878
事業年度中の変動額合計	240,273	6,605		246,878	753,229
平成20年11月30日残高	49,764	2,724	836,511	784,022	5,017,902

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法 (評価差額は、全部純資産直入法 により処理し、売却原価は、移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 製品・原材料・貯蔵品 総平均法による原価法 (2) 仕掛品 総平均法による原価法(但し工事 据付関係の仕掛品について個別法に よる原価法)	(1) 製品・原材料・貯蔵品 同左 (2) 仕掛品 同左
4 固定資産の減価償却方法	(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したも の 旧定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物付属設備を除く。) については旧定額法によっておりま す。 平成19年4月1日以降に取得したも の 定率法 ただし、建物(建物付属設備を除 く。)については定額法によってお ります。 なお、主な耐用年数は、以下のとおり であります。 建物 13年～42年 機械及び装置 10年～13年 (会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及 び(法人税法施行令の一部を改正す る政令 平成19年3月30日 政令第83 号)) に伴い、平成19年4月1日以降 に取得したのものについては、改正後 の法人税法に基づく方法に変更して おります。 なお、この変更に伴い営業損失、経 常損失及び税引前当期純損失はそれ ぞれ10,029千円増加しております。	(1) 有形固定資産 同左 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月 31日以前に取得した有形固定資産に ついては、改正前の法人税法に基づ く減価償却の方法の適用により取得 価額の5%に到達した事業年度の翌年 度より、取得価額の5%相当額と備忘 価額との差額を5年間にわたり均等 償却し、減価償却費に含めて計上し ております。 この変更に伴い営業利益、経常利益 はそれぞれ14,233千円減少し、税引 前当期純損失は同額増加してありま す。

	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産につきましては、3年均等償却しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 少額減価償却資産 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により翌事業年度より費用処理することにしております。 (追加情報) 従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い数理計算上の差異の費用処理年数の見直しを行った結果、当事業年度より12年から9年に短縮しております。この費用処理年数の短縮に伴い、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ18,041千円増加しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 監査第一委員会報告第42号の改正により、従来、役員退職慰労金は、支出額確定時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 なお、この変更による計上額は57,274千円であり、過年度対応額57,274千円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較し、税引前当期純損失は57,274千円増加しております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 製品自主回収関連損失引当金 当社が過去に販売した特定の製品の自主回収及び点検・交換を行うに当たり、回収・点検等にかかる損失の発生に備えるため、発生見込み額を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引、クーポンスワップ取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象...外貨建予定取引、変動金利借入金</p> <p>ヘッジ方針 外貨建仕入取引に係る為替変動リスクヘッジのため為替予約取引・クーポンスワップ取引を、また資金調達に係る金利変動リスクヘッジのため金利スワップ取引を行っており、投機目的で行わない方針であります。</p>	<p>繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
	ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッ シュ・フローの変動の累計とヘッジ 手段の相場変動又はキャッシュ・フ ロー変動の累計を比較する方法に よっております。	ヘッジの有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のた めの重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式に よっております。	消費税等の会計処理 同左

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「設備関係支 払手形」(当事業年度末残高29,712千円)は、負債及び 純資産の合計額の100分の1以下となったため、流動負債 の「支払手形」に含めて表示することにしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外費用「雑支出」に含めてお りました「手形売却損」(前事業年度4,127千円)は、営 業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったた め、当事業年度より区分掲記いたしました。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年11月30日)	当事業年度 (平成20年11月30日)
1 受取手形割引高は817,358千円、受取手形裏書譲渡高は120,000千円であります。	1 受取手形割引高は631,345千円、受取手形裏書譲渡高は221,136千円であります。
2 このうち	2 このうち
建物 2,409,845千円	建物 2,080,613千円
土地 2,652,457千円	土地 2,652,457千円
投資有価証券 506,820千円	投資有価証券 548,067千円
合計 5,569,123千円	合計 5,281,138千円
は短期借入金700,000千円、1年以内に返済する長期借入金374,520千円、長期借入金136,440千円の担保に供しております。	は短期借入金1,210,000千円、1年以内に返済する長期借入金243,320千円、長期借入金587,118千円の担保に供しております。
3 関係会社に係る注記	3 関係会社に係る注記
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。
受取手形・売掛金・未収入金 427,643千円	受取手形 378,242千円
支払手形・買掛金・未払費用 681,643千円	売掛金 9,395千円
	未収入金 55,857千円
	買掛金 338,709千円
	未払費用 303,365千円
4 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)」及び平成11年3月31日の改正同法律に基づき、事業用地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	4 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)」及び平成11年3月31日の改正同法律に基づき、事業用地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令119号)第2条第3号による	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令119号)第2条第3号による
ところの固定資産税評価額による方法として	ところの固定資産税評価額による方法として
います。	います。
再評価を行った年月日	再評価を行った年月日
平成12年11月30日	平成12年11月30日
再評価を行った土地の当期末における時価は、再評価後の帳簿価額を1,145,389千円下回っております。	再評価を行った土地の当期末における時価は、再評価後の帳簿価額を1,178,982千円下回っております。
5 保証債務	5 保証債務
他の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。	他の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。
ケイ・エス・エム株式会社 400,000千円	ケイ・エス・エム株式会社 500,000千円
くろがね興産株式会社 77,400千円	くろがね興産株式会社 77,400千円
従業員(住宅資金) 4,823千円	従業員(住宅資金) 2,719千円
合計 482,223千円	合計 580,119千円

前事業年度 (平成19年11月30日)	当事業年度 (平成20年11月30日)																
<p>6 特別当座貸越契約</p> <p>当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と特別当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">契約による総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400,000千円</td> </tr> </table>	契約による総額	1,000,000千円	借入実行残高	600,000千円	差引額	400,000千円	<p>6 特別当座貸越契約</p> <p>当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と特別当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">契約による総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">850,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,000千円</td> </tr> </table> <p>7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決算処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">59,166千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">426,211千円</td> </tr> </table>	契約による総額	1,000,000千円	借入実行残高	850,000千円	差引額	150,000千円	受取手形	59,166千円	支払手形	426,211千円
契約による総額	1,000,000千円																
借入実行残高	600,000千円																
差引額	400,000千円																
契約による総額	1,000,000千円																
借入実行残高	850,000千円																
差引額	150,000千円																
受取手形	59,166千円																
支払手形	426,211千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)																																																								
<p>1 関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,413,738千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造・運送費他</td> <td style="text-align: right;">1,271,171千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は79,189千円であります。</p> <p>3 他勘定振替の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品評価損</td> <td style="text-align: right;">174,863千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品評価損</td> <td style="text-align: right;">5,211千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品処分損</td> <td style="text-align: right;">5,799千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">185,874千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">28,569千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">815千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">32,285千円</td> </tr> </table> <p>6 たな卸資産評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品</td> <td style="text-align: right;">174,863千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料他</td> <td style="text-align: right;">19,990千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">194,853千円</td> </tr> </table> <p>7 たな卸資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品</td> <td style="text-align: right;">5,799千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">廃棄費用</td> <td style="text-align: right;">3,285千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,084千円</td> </tr> </table> <p>8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,169千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品他</td> <td style="text-align: right;">945千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,114千円</td> </tr> </table> <p>10 海外子会社撤収損 海外子会社である克台工業股? 有限公司及びクロガネマレーシアSDN. BHD. を撤収することを決定したことに伴い計上した子会社株式評価損397,972千円及び貸倒損失113,000千円であります。</p> <p>11 工場集約移転関連費用 家具関連事業のうち、家具生産工場(寝屋川工場)を津工場(三重県)他に移管・集約したことにより発生した損失であります。</p>	製品仕入高	1,413,738千円	荷造・運送費他	1,271,171千円	製品評価損	174,863千円	仕掛品評価損	5,211千円	製品処分損	5,799千円	合計	185,874千円	土地	28,569千円	機械及び装置	2,900千円	工具器具及び備品	815千円	合計	32,285千円	製品	174,863千円	原材料他	19,990千円	合計	194,853千円	製品	5,799千円	廃棄費用	3,285千円	合計	9,084千円	機械及び装置	3,169千円	工具器具及び備品他	945千円	合計	4,114千円	<p>1 関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">927,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造・運送費他</td> <td style="text-align: right;">927,817千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は61,810千円であります。</p> <p>3 他勘定振替の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品評価損</td> <td style="text-align: right;">196,990千円</td> </tr> </table> <p>4 貸倒引当金繰入が8,555千円含まれております。</p> <p>6 たな卸資産評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品</td> <td style="text-align: right;">196,990千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料他</td> <td style="text-align: right;">14,695千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">211,685千円</td> </tr> </table> <p>8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">98千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">460千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">558千円</td> </tr> </table> <p>9 子会社整理損 子会社である株式会社ファシリティ環境システムズの事業整理を行い解散することを決定したことに伴い計上した子会社株式評価損9,999千円及び貸倒損失113,658千円であります。</p>	製品仕入高	927,900千円	荷造・運送費他	927,817千円	製品評価損	196,990千円	製品	196,990千円	原材料他	14,695千円	合計	211,685千円	機械及び装置	98千円	工具器具及び備品	460千円	合計	558千円
製品仕入高	1,413,738千円																																																								
荷造・運送費他	1,271,171千円																																																								
製品評価損	174,863千円																																																								
仕掛品評価損	5,211千円																																																								
製品処分損	5,799千円																																																								
合計	185,874千円																																																								
土地	28,569千円																																																								
機械及び装置	2,900千円																																																								
工具器具及び備品	815千円																																																								
合計	32,285千円																																																								
製品	174,863千円																																																								
原材料他	19,990千円																																																								
合計	194,853千円																																																								
製品	5,799千円																																																								
廃棄費用	3,285千円																																																								
合計	9,084千円																																																								
機械及び装置	3,169千円																																																								
工具器具及び備品他	945千円																																																								
合計	4,114千円																																																								
製品仕入高	927,900千円																																																								
荷造・運送費他	927,817千円																																																								
製品評価損	196,990千円																																																								
製品	196,990千円																																																								
原材料他	14,695千円																																																								
合計	211,685千円																																																								
機械及び装置	98千円																																																								
工具器具及び備品	460千円																																																								
合計	558千円																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,520,136	3,298		1,523,434

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加は、3,298株であります。

当事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,523,434	2,094		1,525,528

(変動事由の概要)

自己株式数の増加2,094株は単元未満株の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)					当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																
機械及び装置	252,811	98,252	193	154,365	機械及び装置	197,623	76,686	66	120,869																
車両及び運搬具	5,166	2,583		2,583	車両及び運搬具	5,166	3,616		1,549																
工具器具及び備品	371,714	221,194	4,430	146,089	工具器具及び備品	265,448	165,682	1,015	98,750																
ソフトウェア	34,554	16,418	3,896	14,240	ソフトウェア	30,276	18,552	2,005	9,718																
合計	664,246	338,447	8,520	317,278	合計	498,514	264,537	3,087	230,889																
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により、算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>102,784千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>223,014千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>325,799千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により、算定しております。</p> <p>リース資産減損勘定期末残高 8,520千円</p>					1年内	102,784千円	1年超	223,014千円	合計	325,799千円	<p>同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>78,202千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>155,774千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>233,976千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>リース資産減損勘定期末残高 3,087千円</p>					1年内	78,202千円	1年超	155,774千円	合計	233,976千円				
1年内	102,784千円																								
1年超	223,014千円																								
合計	325,799千円																								
1年内	78,202千円																								
1年超	155,774千円																								
合計	233,976千円																								
<p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>131,939千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>4,908千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>131,939千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>千円</td> </tr> </table>					支払リース料	131,939千円	リース資産減損勘定の取崩額	4,908千円	減価償却費相当額	131,939千円	減損損失	千円	<p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>104,841千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>5,433千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>104,841千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>千円</td> </tr> </table>					支払リース料	104,841千円	リース資産減損勘定の取崩額	5,433千円	減価償却費相当額	104,841千円	減損損失	千円
支払リース料	131,939千円																								
リース資産減損勘定の取崩額	4,908千円																								
減価償却費相当額	131,939千円																								
減損損失	千円																								
支払リース料	104,841千円																								
リース資産減損勘定の取崩額	5,433千円																								
減価償却費相当額	104,841千円																								
減損損失	千円																								
<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																				

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年11月30日)	当事業年度 (平成20年11月30日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">42,243</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,885</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,128</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">61,128</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産(流動)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;"></td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">165,091</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">23,138</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">83,255</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">210,326</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,128</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">489,940</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">489,940</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">131,767</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金負債(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">131,767</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期は、税引前当期純損失となったため、記載しておりません。</p>	貸倒引当金	42,243	その他	18,885	繰延税金資産 小計	61,128	評価性引当額	61,128	繰延税金資産(流動)の純額		退職給付引当金	165,091	役員退職慰労引当金	23,138	減損損失	83,255	繰越欠損金	210,326	その他	8,128	繰延税金資産 小計	489,940	評価性引当額	489,940	差引		繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	131,767	繰延税金負債(固定)の純額	131,767	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">16,874</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">85,521</td> </tr> <tr> <td>子会社整理損失関連</td> <td style="text-align: right;">55,441</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,848</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162,686</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">162,686</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産(流動)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;"></td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">189,356</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">23,138</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">86,092</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">283,450</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,128</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">590,166</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">590,166</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;"></td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期は、税引前当期純損失となったため、記載しておりません。</p>	貸倒引当金	16,874	たな卸資産評価損	85,521	子会社整理損失関連	55,441	その他	4,848	繰延税金資産 小計	162,686	評価性引当額	162,686	繰延税金資産(流動)の純額		退職給付引当金	189,356	役員退職慰労引当金	23,138	減損損失	86,092	繰越欠損金	283,450	その他	8,128	繰延税金資産 小計	590,166	評価性引当額	590,166	繰延税金資産(固定)の純額	
貸倒引当金	42,243																																																														
その他	18,885																																																														
繰延税金資産 小計	61,128																																																														
評価性引当額	61,128																																																														
繰延税金資産(流動)の純額																																																															
退職給付引当金	165,091																																																														
役員退職慰労引当金	23,138																																																														
減損損失	83,255																																																														
繰越欠損金	210,326																																																														
その他	8,128																																																														
繰延税金資産 小計	489,940																																																														
評価性引当額	489,940																																																														
差引																																																															
繰延税金負債																																																															
その他有価証券評価差額金	131,767																																																														
繰延税金負債(固定)の純額	131,767																																																														
貸倒引当金	16,874																																																														
たな卸資産評価損	85,521																																																														
子会社整理損失関連	55,441																																																														
その他	4,848																																																														
繰延税金資産 小計	162,686																																																														
評価性引当額	162,686																																																														
繰延税金資産(流動)の純額																																																															
退職給付引当金	189,356																																																														
役員退職慰労引当金	23,138																																																														
減損損失	86,092																																																														
繰越欠損金	283,450																																																														
その他	8,128																																																														
繰延税金資産 小計	590,166																																																														
評価性引当額	590,166																																																														
繰延税金資産(固定)の純額																																																															

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	
1株当たり純資産額	338円53銭	1株当たり純資産額	294円38銭
1株当たり当期純利益	4円66銭	1株当たり当期純損失	29円69銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。			

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成19年11月30日)	当事業年度 (平成20年11月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	5,771,131	5,017,902
純資産の部の合計額から 控除する金額 (千円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	5,771,131	5,017,902
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	17,047,705	17,045,611

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	79,494	506,107
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	79,494	506,107
期中平均株式数 (株)	17,049,851	17,046,652

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)及び当事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
三井住友海上火災保険(株)	55,125	125,133
木村化工機(株)	140,000	78,960
(株)みなと銀行	484,136	59,064
住友商事(株)	69,877	58,556
B M S(株)	1,800	56,799
(株)大正銀行	82,500	50,000
稲畑産業(株)	153,000	43,299
扶桑薬品工業(株)	170,500	41,090
(株)紀陽ホールディングス	200,000	28,600
ダイダン(株)	56,000	21,336
その他(31銘柄)	635,002	151,133
計	2,047,941	713,973

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,486,026	15,286	296	7,501,017	5,134,527	191,700	2,366,489
構築物	340,020			340,020	305,697	5,879	34,323
機械及び装置	1,402,134	8,142	2,695	1,407,582	1,011,169	86,044	396,412
車両及び運搬具	12,774	250		13,024	11,313	981	1,711
工具器具及び備品	604,544	21,053	5,971	619,626	561,706	39,759	57,919
土地	2,652,457			2,652,457			2,652,457
建設仮勘定		178	178				
有形固定資産計	12,497,958	44,911	9,141	12,533,728	7,024,414	324,365	5,509,313
無形固定資産							
施設利用権	10,321			10,321	3,530	438	6,791
ソフトウェア	45,088	9,170		54,258	31,380	6,849	22,877
電話加入権	12,557			12,557			12,557
無形固定資産計	67,967	9,170		77,137	34,911	7,287	42,226
長期前払費用	1,761	770	235	2,297	42	69	2,254

(注) 1 有形固定資産の増加の主なものは、下記のとおりであります。

建物	津工場	事務所棟空調設備	8,756千円
工具器具備品	津工場	金属加工用金型	14,065千円

2 長期前払費用の償却方法は、定額法によっております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	160,554	13,448	75,775	(注) 4,892	93,334
役員退職慰労引当金	57,274				57,274
製品自主回収関連損失引当金		9,593			9,593

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、個別債権の回収額及び一般債権の貸倒実績率洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,576
預金	
当座預金	1,399,824
定期預金	5,000
普通預金	10,305
別段預金	1,258
計	1,416,389
合計	1,417,966

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本アキュライド(株)	378,242
ナブコシステム(株)	62,426
エイ・シイ工業(株)	43,596
(株)ワークプレイスソリューションズ	36,389
ティーツー利根川	33,394
その他	317,184
合計	871,233

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年11月満期	59,166
平成20年12月満期	148,976
平成21年1月満期	23,553
平成21年2月満期	276,750
平成21年3月満期	232,513
平成21年4月満期	92,612
平成21年5月満期	29,716
平成21年6月満期	7,943
合計	871,233

割引手形の期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年11月満期	72,211
平成20年12月満期	202,771
平成21年1月満期	215,683
平成21年2月満期	140,679
合計	631,345

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	71,967
コベルコクレーン(株)	70,324
NECファシリティーズ(株)	62,649
(株)泉陽商会	61,146
(株)神戸製鋼所	46,338
その他	1,985,353
合計	2,297,779

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
2,968,567	16,089,065	16,759,852	2,297,779	87.9	59.9

(注) 上記、当期発生高には消費税等が含まれております。

製品

内訳	金額(千円)
事務用家具部門	818,431
家庭用家具部門	42,234
合計	860,666

仕掛品

内訳	金額(千円)
事務用家具部門	56,054
建築付帯設備部門	280,397
クリーン機器他設備機器部門	86,756
合計	423,208

支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
双日プラネット(株)	204,344
(株)ニチベイ	110,493
(株)和光製作所	106,351
生興(株)	63,294
タスクイクイップメント(株)	56,133
その他	1,447,826
合計	1,988,444

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年11月満期	426,211
平成20年12月満期	368,760
平成21年1月満期	430,129
平成21年2月満期	402,846
平成21年3月満期	284,367
平成21年4月満期	63,089
平成21年5月満期	13,037
合計	1,988,444

買掛金

相手先	金額(千円)
ケイ・エス・エム(株)	314,745
エイ・シイ工業(株)	146,033
住友商事(株)	76,260
日本ファイリング(株)	64,245
(株)エイワ	41,822
その他	1,012,287
合計	1,655,394

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	850,000
(株)みなと銀行	190,000
兵庫県信用農業協同組合連合会	183,800
(株)百五銀行	166,500
(株)三井住友銀行	100,000
(株)山陰合同銀行	100,000
(株)南都銀行	60,000
(株)香川銀行	50,000
(株)名古屋銀行	30,000
近畿大阪銀行(株)	20,000
合計	1,750,300

長期借入金

借入先	金額(千円) (内一年内返済予定額)
近畿大阪銀行(株)	270,000 (60,000)
(株)三井住友銀行	222,500 (70,000)
(株)みなと銀行	189,998 (40,000)
(株)香川銀行	91,500 (34,000)
日本生命保険(相)	33,600 (33,600)
(株)日本政策投資銀行	22,840 (5,720)
合計	830,438 (243,320)

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	11月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国本支店 野村證券株式会社全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国本支店 野村證券株式会社全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 1. 当社は定款で単元未満株式の権利を以下のように制限しております。

(単元未満株式についての権利)

当会社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む、以下同じ)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 前条に規定する単元未満株式の買増しを請求する権利

2. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、当該法令施行日を効力発生日として、定款における株券を発行する旨の定めを削除したものとみなされ、当社は株券不発行会社となっております。

また、平成20年11月28日開催の取締役会決議により、当該法令施行日を効力発生日とする株式取扱規程の改訂を行い、株券の種類及び株式の名義書換えの該当事項はなくなっております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書の訂正報告書	事業年度 (第87期)	自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日	平成20年2月7日 近畿財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 (第88期)	自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日	平成20年2月28日 近畿財務局長に提出。
(3) 半期報告書	(第89期中)	自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日	平成20年8月27日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年2月28日

株式会社 くろがね工作所
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 佐野 聰 雄
業務執行社員

代表社員 公認会計士 中瀬 守
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社くろがね工作所の平成18年12月1日から平成19年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社くろがね工作所及び連結子会社の平成19年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年2月23日

株式会社 くろがね工作所
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 聰 雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中 瀬 守

代表社員
業務執行社員 公認会計士 堀 亮 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社くろがね工作所の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社くろがね工作所及び連結子会社の平成20年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年2月28日

株式会社 くろがね工作所
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 聰 雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中 瀬 守

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社くろがね工作所の平成18年12月1日から平成19年11月30日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社くろがね工作所の平成19年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 2月23日

株式会社 くろがね工作所
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 聰 雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中 瀬 守

代表社員
業務執行社員 公認会計士 堀 亮 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社くろがね工作所の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社くろがね工作所の平成20年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。